

CSRレポート 2010

Corporate Social Responsibility Report



編集方針

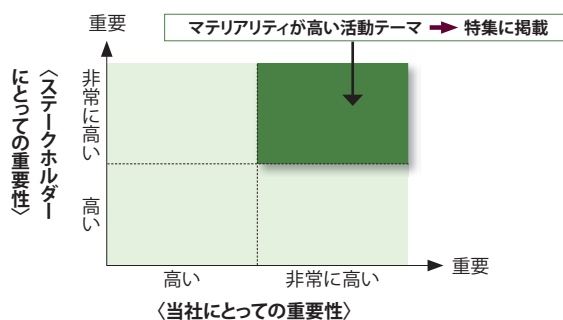
本レポートは、CSRの実践においてプリヂストーングループがどのようなテーマを設定し、どのように進めているのかをステークホルダーの皆様にお伝えし、その活動についてご理解頂くことを狙いとして作成しています。そして、本レポートを用いて、ステークホルダーの皆様との対話をより深めることに努めていきます。

特集ページでは自社で重要度(マテリアリティ)分析を行い、その中から特集テーマを取り上げています。また、活動の報告ではテーマごとに進捗をまとめる構成としています。なお、本レポートはWebと冊子から構成され、詳細な資料を含んだ活動全項目についてWebに掲載し、その中から、より多くのステークホルダーの皆様にお読み頂きたい内容について冊子としてまとめています。

CSR活動の重要性(マテリアリティ)の分析

一つひとつの活動の重要度を整理するために、「社会からの一般的な要請事項とその変化」、「ステークホルダーの皆様からの声」をふまえ、「当社グループにとっての重要性」、「当社グループが社会に与える影響」の分析を行っています。

重要性の高いテーマについては特集で取り上げ、活動の詳細を紹介します。



報告に当たって

対象期間

本報告書では、原則として2009年度(2009年1月1日~2009年12月31日)のデータ及び活動を報告対象としています。一部のデータと活動内容については、2010年度のものも含まれます。

対象組織

本報告書では、株式会社プリヂストーン及び国内外の子会社・関連会社を含めたプリヂストーングループの取り組みを報告しています。

対象を区別するため、文中で「プリヂストーン」は株式会社プリヂストーンを、「プリヂストーングループ」は国内外の子会社・関連会社を含めたグループを示しています。

グループの概要については、報告書のP.51を参照ください。

参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」及びGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティレポートガイドライン2006」を参考にしています。

第三者意見について

報告書の信頼性の向上を図るため、第三者の方による評価と意見を掲載しています。

CSRレポート 2010

Corporate Social Responsibility Report

目次

編集方針／報告に当たって	1
目次	2
トップメッセージ	3
企業理念	5
コーポレート・ガバナンス	6
ブリヂストングループのCSRの考え方	7
CSRマネジメント	8
CSR推進状況一覧	9
ステークホルダーダイアログ	11
地域社会とのダイアログ	15

特集

1 地球温暖化防止	17
2 生物多様性	21
3 地域共生	25
4 社会活動	27

CSR「22の課題」の取り組み

● 基盤となるCSR	32
● 経済関連活動を通じたCSR	35
お客様と共に	35
お取引先様と共に	38
株主様と共に	39
● 環境関連活動を通じたCSR	40
● 社会的側面からのCSR	44
社員と共に	44
社会と共に	48

グループ概要	51
Web掲載情報一覧	52
ステークホルダーの皆様のご意見と対応	53
第三者からのご意見	54

CSRは経営そのもの。 当社グループだからこそできるCSR活動を推進し、 持続可能な社会づくりに貢献していきます。

企業理念の具現化に向け、バックカスティング の考え方でCSRを実践します

私は、「CSRは経営そのもの、企業活動そのものである」「CSR活動全般のレベルを上げていくことが、企業の実力を高め、企業経営の『あるべき姿』に近づくことにつながる」と考えています。CSRを理念や価値観としての位置づけに単に留めることなく、事業活動や日々の業務の中で実践していきます。

また当社グループでは、中期経営計画（中計）を核とした全体最適のグループ経営を行っています。すべての部門がそれぞれの担当する事業・活動について「あるべき姿」を描き、それに向かって何をやるのかということを具体的な施策へ落とし込んだ上で、それらの施策群をグループ・グローバル全体での整合性を検証しながらグループの経営計画として組み上げています。

CSRもこの中計の枠組みの中で推進しておりますので、課題ごとに「あるべき姿」を明確にし、中長期的にどのような取

り組みをすべきかが具体的に設定されています。更に、「あるべき姿」に向けた通過点としての期間目標を時間軸と共に明確にしており、いわば“バックカスティング”の考え方を用的ことでいつまでにどのレベルに到達するのかを常に意識して取り組みを進めることができます。

CSR「22の課題」を 事業活動の中で推進します

当社グループは、25カ国、200カ所以上に生産・開発拠点をもち、150を超える国々で事業活動を展開しています。また、13万人を超える社員のうち、約10万人が海外事業所で働いており、まさにその事業活動はグローバルなものとなっています。

それゆえグローバルに軸がぶれないCSR活動を推進するために、グループでの“共通言語”としてCSR「22の課題」を定めました。22といふとかなりの数があり、もう少し課題を絞り込んでいくべきではないかという声もありました。しかしながら、当社グループに対する社会からの要請や期待に応えることがCSR活動ですので、課題を認識するすべての領域でこれに取り組み、そのすべてについて「更に上」を目指した活動を進める必要を考慮した結果、こういう設定になったのです。「22の課題」の内容につきましては当レポートの中でご紹介しています。

CSR活動全般のレベルを上げていくために、グループ全体で共通して取り組んでいく活動と、国、地域、事業の状況で異なる期待・要請に基づいて個々に目標を定め取り組む活動を進めています。その双方を各部門の中計に織り込むことで、グループと



しての取り組みの一貫性を確保しつつも、その対象が多様であることを踏まえ、柔軟で実効性ある取り組みを目指しています。社内にこうした考え方を繰り返し説明し、実際に取り組みを進めさせることで、CSRは経営そのものという考え方を徹底しています。

2009年は、CSR「22の課題」ごとに推進責任を負う主管部署が基礎的な目標や方向性（インストラクション）をグループ全体に示し、共通して取り組む活動の基盤作りを図りました。2010年はこのインストラクションの内容のさらなる深化を図ると共に取り組みのPDCA（計画・実施・評価・改善）サイクルを確実に回していくことで全体のレベルの底上げを図っていきます。また、各事業・地域で取り組む活動についても、活動内容の共有化を図り、更に充実した取り組みにしていきます。

社会・環境が必要とする「圧縮された価値」に応えたビジネスでCSRを実践します

CSR活動を進めるに当たっては、変容する社会・環境が必要とする価値を的確に把握していくことも不可欠です。すなわち、これまで作り手側が提供し受け入れられてきたものの延長線上のものではなく、市場ごとに本当に社会やユーザーが求める価値のみを最適なかたちで提供していくことが必要になると考えているのです。私はこれを「圧縮された価値の提供」と表現しています。

例えば、先進国では走る喜びのためにクルマに多くのお金をかけていくという価値が変わり始め、また新興国ではクルマ社会の進展と同時にエコカーが注目されるなど、過去に先進国では経験したことのない現象が起きています。更に将来は、現在のクルマのように大きくなく、人と同じくらいのスピードで動く新たなモビリティや、止まっている時には電源として使用できるような用途が望まれるようになることもあり得ると考えています。

将来起こるかもしれないこうした変化に俊敏に対応していくためには、今できることの延長線上で物事を考えるという姿勢ではなく、「あるべき姿」をまず描き、それに向かって必要な技術革新や製品・サービスの開発を行っていくという姿勢が必要になります。

当社グループは既にこの考え方に立って、安全で、環境にも人にもやさしい、そしてこれまで以上にお求めやすい商品・サービスの開発、提供に取り組んでいます。これからも社会が求める「圧縮された価値」を的確に捉えて、CSRをビジネスの中で実践していきます。

多様性と独自の技術、サプライチェーンの強みを生かして社会・環境へ貢献します

経済の進展など社会の変容はある特定の地域だけに起こるものではなく、さまざまな地域で同時に進行し、かつ急速に進んでいくものです。

さまざまな国、地域で事業活動を行っている当社グループは、文化や人材の多様性、またグローバルな事業展開とその規模の大きさゆえに、社会や環境へ提供できる価値、貢献できる範囲や規模がとて大きいと考えています。当社グループは多様性を源泉としたハイブリッドな強い組織でさまざまな取り組みを進め、多様な社会・環境のニーズに応えていきます。

加えて、当社グループが保有する原材料生産から材料開発、製品開発、生産、物流、販売といった長いサプライチェーンを生かし、「あるべき姿」を実現していくのに必要なイノベーションを、各プロセスの中それぞれで、またトータルで進めています。

タイヤについていえば、ライフサイクル（原材料調達から廃棄・リサイクルまで）という視点で課題を捉え、各プロセスの環境負荷を考慮しながら活動しています。省資源・省エネルギーを進めていくために、原材料生産からグループ内で持っているメリットを生かし、独自の材料と技術を生かした画期的な商品を作り上げていきます。

また、早稲田大学とNGOなどの一般の皆様と協力した産学民によるW-BRIDGEプロジェクトでは、原材料のサステナビリティや生物多様性の保全にもつながる持続可能なゴム園の研究なども進めています。今後も専門家の知見も生かした持続可能な社会・環境に向けた取り組みを進めます。

サステナビリティに向けて本業の中でCSRを実践していきます

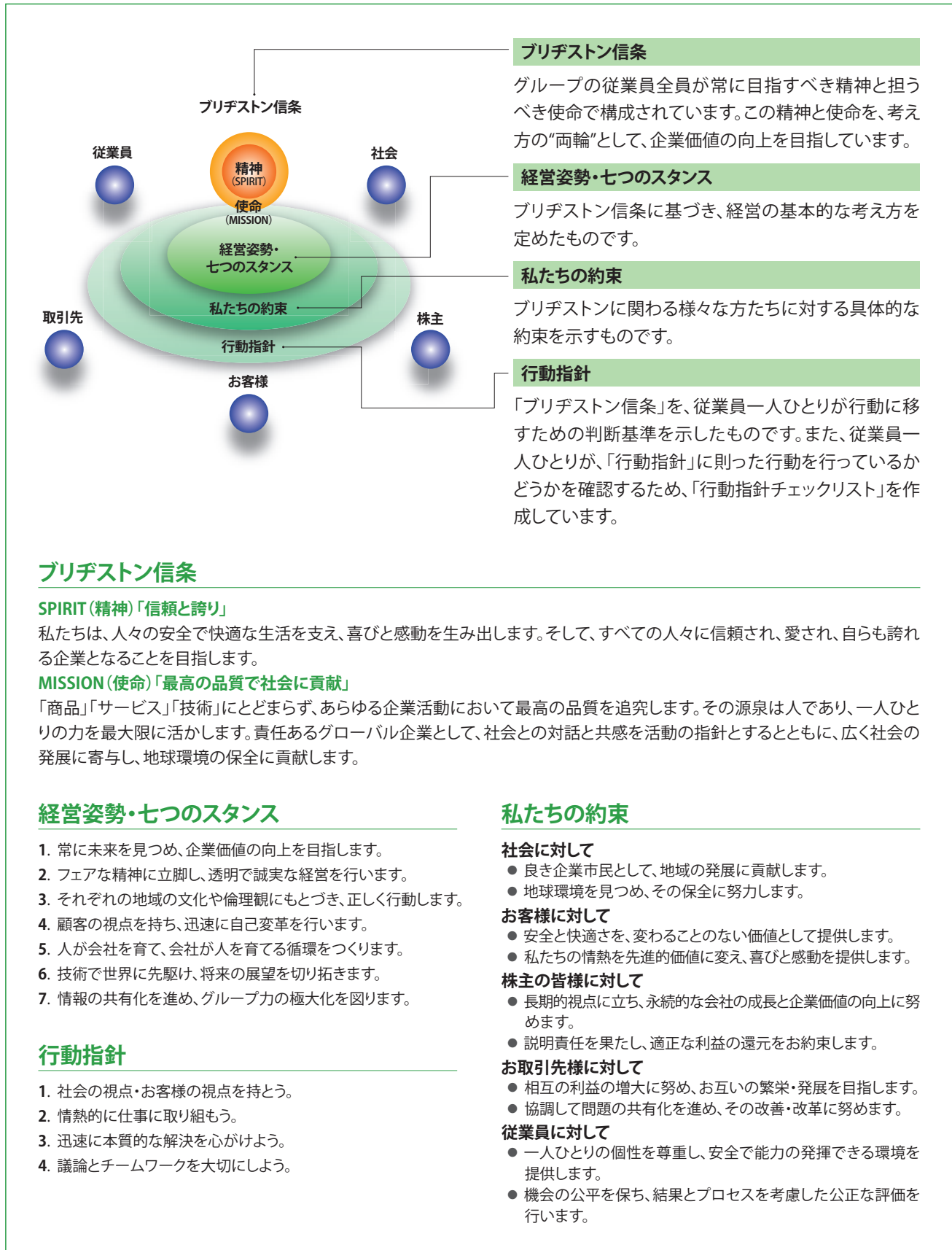
社会・環境とそこにある人や企業が持続的に発展することが「サステナビリティ（Sustainability＝持続可能性）」ですが、当社グループは企業の責任として、事業活動にかかわるサステナビリティに向けて本業の中でCSRを実践していきます。すなわち、「あるべき姿」を明確にし、社会・環境が求める価値を捉えながら、多様性や独自の技術、サプライチェーンの強みを生かして、持続性のあるより良い社会・環境に向けて貢献していきます。

株式会社ブリヂストン
代表取締役社長

荒川 詔四

企業理念

当社グループの企業理念は、常に目指すべき精神と担うべき使命で構成している「ブリヂストン信条」にて、「信頼と誇り」を精神とし、「最高の品質で社会に貢献」を使命としています。この精神と使命を考え方の方の両輪として企業価値の向上を目指しています。当社グループの企業理念は、この「ブリヂストン信条」と「経営姿勢・七つのスタンス」「私たちの約束」「行動指針」で構成されています。



ブリヂストン信条

グループの従業員全員が常に目指すべき精神と担うべき使命で構成されています。この精神と使命を、考え方の方の“両輪”として、企業価値の向上を目指しています。

経営姿勢・七つのスタンス

ブリヂストン信条に基づき、経営の基本的な考え方を定めたものです。

私たちの約束

ブリヂストンに関わる様々な方たちに対する具体的な約束を示すものです。

行動指針

「ブリヂストン信条」を、従業員一人ひとりが行動に移すための判断基準を示したものです。また、従業員一人ひとりが、「行動指針」に則った行動を行っているかどうかを確認するため、「行動指針チェックリスト」を作成しています。

ブリヂストン信条

SPIRIT (精神)「信頼と誇り」

私たちは、人々の安全で快適な生活を支え、喜びと感動を生み出します。そして、すべての人々に信頼され、愛され、自らも誇れる企業となることを目指します。

MISSION (使命)「最高の品質で社会に貢献」

「商品」「サービス」「技術」にとどまらず、あらゆる企業活動において最高の品質を追究します。その源泉は人であり、一人ひとりの力を最大限に活かします。責任あるグローバル企業として、社会との対話と共感を活動の指針とするとともに、広く社会の発展に寄与し、地球環境の保全に貢献します。

経営姿勢・七つのスタンス

- 常に未来を見つめ、企業価値の向上を目指します。
- フェアな精神に立脚し、透明で誠実な経営を行います。
- それぞれの地域の文化や倫理観にもとづき、正しく行動します。
- 顧客の視点を持ち、迅速に自己変革を行います。
- 人が会社を育て、会社が人を育てる循環をつくります。
- 技術で世界に先駆け、将来の展望を切り拓きます。
- 情報の共有化を進め、グループ力の極大化を図ります。

私たちの約束

- 社会に対して**
- 良き企業市民として、地域の発展に貢献します。
 - 地球環境を見つめ、その保全に努力します。
- お客様に対して**
- 安全と快適さを、変わることのない価値として提供します。
 - 私たちの情熱を先進的価値に変え、喜びと感動を提供します。
- 株主の皆様に対して**
- 長期的視点に立ち、永続的な会社の成長と企業価値の向上に努めます。
 - 説明責任を果たし、適正な利益の還元をお約束します。
- お取引先様に対して**
- 相互の利益の増大に努め、お互いの繁栄・発展を目指します。
 - 協調して問題の共有化を進め、その改善・改革に努めます。
- 従業員に対して**
- 一人ひとりの個性を尊重し、安全で能力の発揮できる環境を提供します。
 - 機会の公平を保ち、結果とプロセスを考慮した公正な評価を行います。

行動指針

- 社会の視点・お客様の視点を持つ。
- 情熱的に仕事に取り組もう。
- 迅速に本質的な解決を心がけよう。
- 議論とチームワークを大切にしよう。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

ブリヂストンは企業理念に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その強化に継続的に取り組んでいます。

ブリヂストンは「職務権限規程」によって定められた責任と権限、並びに「方針管理規程」に従って、公正かつ透明な意思決定及び経営方針の展開や伝達を行い、経営執行組織全体の行動を統治しています。

また執行役員制を採用しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制にしています。なお、取締役会の一層の活性化などコーポレート・ガバナンスの強化を図るべく、2010年3月30日の株主総会において、新たに社外取締役2名を含めた取締役8名を選任しました。

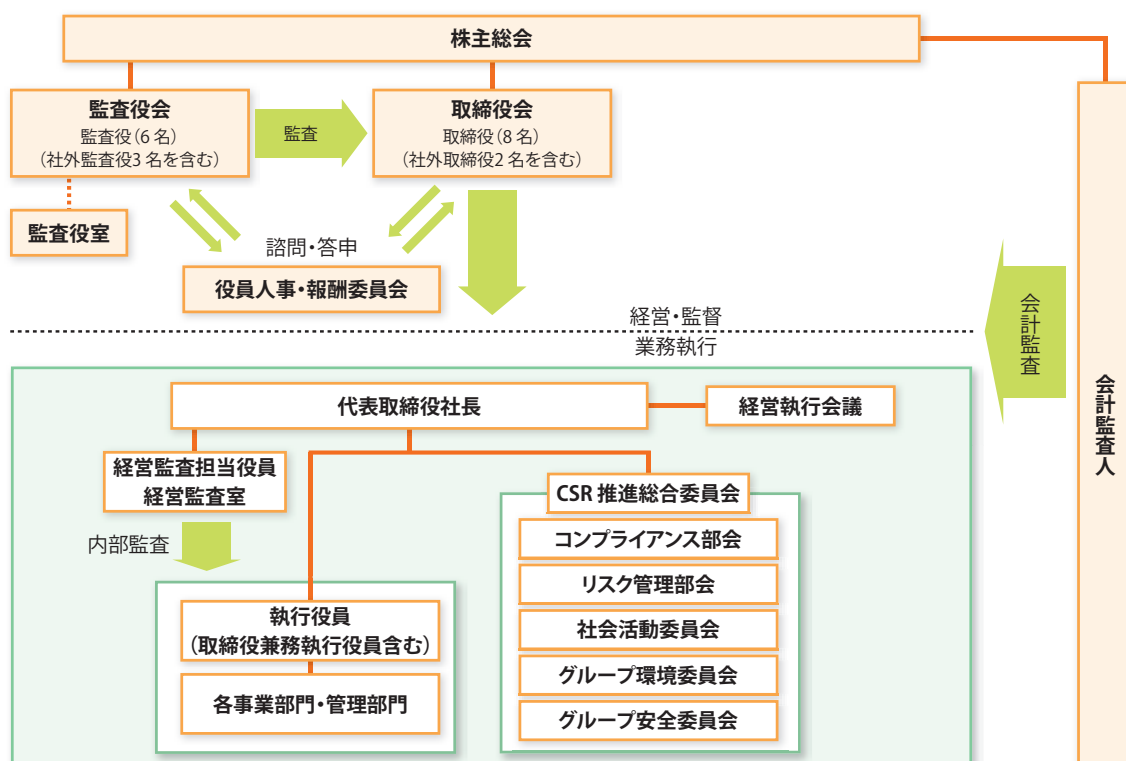
更に監査役設置会社として、社外監査役3名を含めた6名の監査役による取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

ブリヂストンは2006年5月の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の整備方針を決議し、毎年の見直しと共に、決議内容に基づく体制の整備を進めています。また、金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」については、ブリヂストングループ全体での内部統制の有効性を安定的に担保する体制を確立するため、これまで整備を進めてきたシステム・運用体制を更に充実させていきます。

また、ブリヂストンは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持しています。社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備並びに契約書の見直しなどに努めており、それらの周知徹底を始めとした反社会的勢力排除のための社内体制のさらなる整備強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2010年3月31日現在)



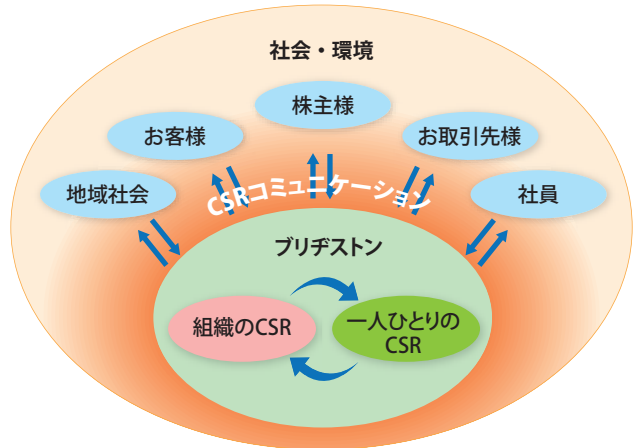
ブリヂストングループのCSRの考え方

当社グループは、「CSRは経営そのもの、企業活動そのもの」であり、CSR活動全般のレベルを上げていくことは、当社グループ全体の能力を高め、「あるべき姿」に近づけることにつながると考えています。

CSR活動を推進する枠組み

「組織としての会社のCSR」と「社員一人ひとりのCSR」を活動の両輪として、CSRを理念や価値観としての位置づけに単に留めることなく、事業活動や日々の業務の中で実践していきます。また、活動の内容・進捗を振り返り、企業の独りよがりではない更に上を目指した活動へレベルアップさせていくために、ステークホルダーの皆様との「CSRコミュニケーション」を充実させていきます。

会社(組織)のCSR実践と社員のCSR実践



組織としての会社のCSR

事業活動に沿ったCSR活動推進

当社グループは、CSRを経営の中核に据え、事業活動に沿って推進していくことが最も重要であると考えています。このことから、将来の「あるべき姿」を描き、そこに到達するために必要な施策・実行計画を中期経営計画(中計)として策定する際に、社会からの要請もふまえたCSR課題も明確に織り込んでいます。

すなわち、中計の目標実現に向けたPDCA(計画・実施・評価・改善)サイクルの中でCSR活動も推進し、事業活動に沿いながら当社グループの企業理念の実現に取り組んでいます。

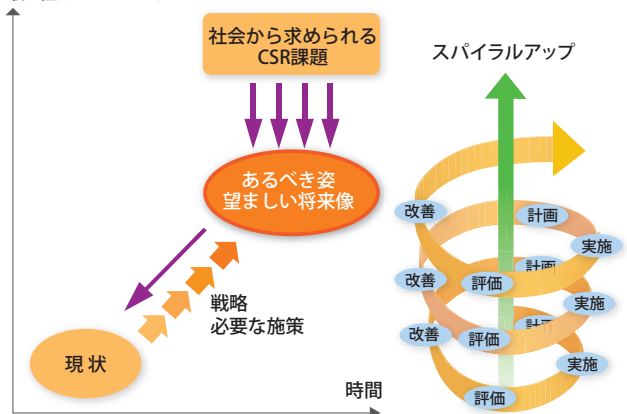
CSR「22の課題」

軸がぶれないCSR活動を推進するための当社グループの「共通言語」として、CSR「22の課題」を設定しています。これは、社会からの一般的な要請事項から、当社グループの重要度、ステークホルダーの皆様的重要度、当社グループの実施状況の3つの観点で抽出・整理したものです。

CSR「22の課題」は、経済責任、コンプライアンス、リスク、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションのような社会に対する基本的な責任となる課題と、独自に目標を設定し取り組むような社会に対する自主的な責任となる課題で構成され、定期的にローリング(見直し)をしながら、企業理念の実現につながる羅針盤としての役割を果たしていきます。

CSRと中期経営計画策定枠組み

取り組みのレベルイメージ



CSR「22の課題」の構成



CSRマネジメント

社員一人ひとりのCSR

日常業務の中でのCSR活動推進

CSR活動の実践には、その担い手である社員の行動姿勢が重要です。一人ひとりがCSRを自分の問題として捉え、日常業務の中で行動に移さなければなりません。

まずは、社員が自分自身の仕事の進め方を見つめ直し、何を大切に、どのように行動すべきなのかを「私のよい仕事」として考えることからスタートし、ステークホルダーの皆様から信頼される行動の浸透・定着を図っていきます。

CSRコミュニケーション

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

社会の要請を把握しながら、CSRレポートやステークホルダーダイアログなどを活用した双方向のコミュニケーションを通じて、地域社会、お客様、株主様、お取引先様、社員といったさまざまなステークホルダーの皆様の声を活動の中に織り込んでいきます。

活動の進捗についてはCSRレポートで公表し、取り組み内容の透明性を高めています。

CSRに関する社外からの評価

ブリヂストングループの環境、人権、労働などCSRに関する取り組みがFTSE社に評価され、2006年より5年連続で国際的なSRI(社会的責任投資)指標である「FTSE 4 Good Global Index」に組み込まれています。また、日本国内における代表的なSRI指標である「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも採用されています。

(2010年4月1日現在)



タイヤ業界共通のグローバルな課題への取り組み

ブリヂストングループは、スイスのジュネーブに本部を置くWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)の下で設立されたタイヤ産業プロジェクトにおいて、タイヤが環境と健康に与える影響の可能性に関する調査に率先して取り組んでいます。

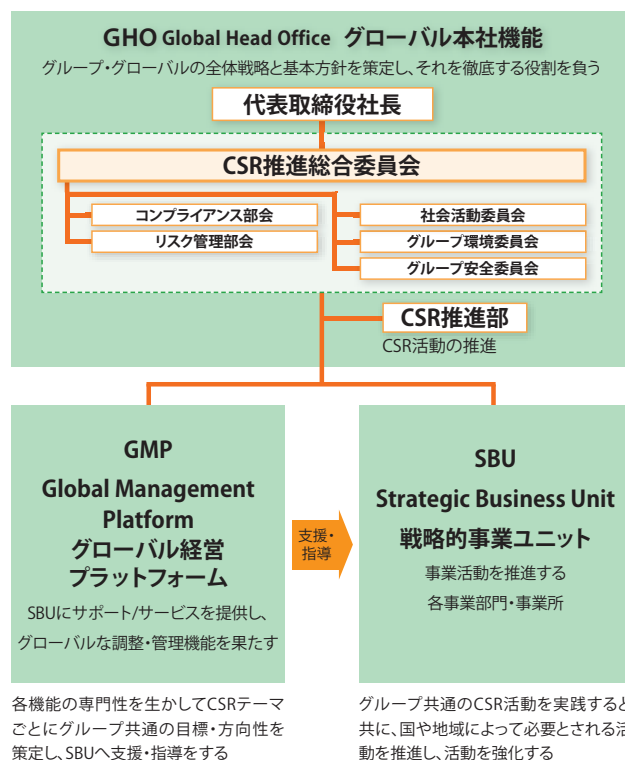


CSR活動の推進体制

社長を委員長とするCSR推進総合委員会にてグループ全体のCSRの取り組みの基本的な考え方を決定し、課題ごとに推進責任を負うグループ共通のプラットフォームであるGMP(Global Management Platform)が基礎的な方向性を打ち出しています。それを基に事業活動を推進する各戦略的事業ユニットSBU(Strategic Business Unit)にて個々の国、地域の社会的要請に応じた活動を加えて取り組んでいます。

また、CSR推進総合委員会の諮問機関としてコンプライアンス部会、グループ環境委員会、グループ安全委員会、リスク管理部会、社会活動委員会を設置し、課題ごとに取り組みの方向性を策定しています。

CSR活動の推進体制図



CSRの社内浸透

ブリヂストンの各本部・工場では、CSR推進責任者である本部長・工場長の下、CSR推進の核として、組織内のメンバーの意識啓発を担う「CSRキーパーソン」を、各組織で選任しています。

2008年から、「CSRキーパーソン」を推進役として、ブリヂストンの間接部門全社員を対象に、一人ひとりが取り組むべきCSR活動を考えるワークショップを実施しています。

CSR推進状況一覧

ブリヂストングループは、軸がぶれないCSR活動を推進するためのグループの共通言語としてCSR「22の課題」を定めています。ここでは、CSR「22の課題」の項目及びそれぞれのあるべき姿と、それに向かつての進捗状況を紹介します。

	CSR22の課題	あるべき姿	あるべき姿を具現化した目標	
基盤となるCSR	企業としての安定的な収益確保	企業としての安定的な収益の確保による事業の継続的な発展、社会・環境の健全・持続的な発展へ貢献する	●中期経営計画の達成による安定的な収益の確保	
	コンプライアンスの浸透、徹底	法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスの実践を通じてすべてのステークホルダーとの信頼関係の基盤を築く	●法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスを実践	
	事業継続性の確保	リスクの予防・回避、発生時の損失軽減に努めると共に、発生時に社会に与える影響を最小限に留め、ステークホルダーの安全と利益を守る	●リスクの予防に努め、危機発生時でも事業を継続する、あるいは可能な限り短時間で再開できる体制の構築	
	ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション	ステークホルダーとの誠実なコミュニケーションを実践し、コミュニケーションを通じて得たご意見やご要望を企業活動に生かす	●地域特性と事業特性に応じたあるべきコミュニケーション体制の構築 ●更に多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動推進	
経済関連活動を通じたCSR	お客様	高品質で魅力ある商品・サービスの提供	品質に優れ、安全な商品・サービスをすべてのお客様に絶えず提供し続ける	●お客様の視点から見て、どの市場のどの商品・サービスも最高の品質の商品・サービスを提供
		新しい価値を生む技術の革新	技術革新を基盤に、社会が抱える課題に応え、商品・サービスを使うことでお客様が幸せになれるような、新しい価値を社会に提供する	●市場やお客様にとって、価値ある商品・サービスを可能にする新しい技術の実現
		お客様の声に基づいた商品・サービスの開発	お客様との対話を通じて、お客様の期待に応える価値を提供できているかを常に考え、振り返り、商品・サービスの開発へ反映する	●市場ごとのニーズ/ユーザー感性の違い・変化を捉え、各市場向けの商品改良・次期商品開発やグループ全体での商品戦略へ反映 ●お客様に迅速・丁寧・公平・客観的に対応する仕組みの構築
	お取引先様	公正な取引・競争の徹底	社会の一員であることを十分認識し、グループの末端に至るまで、公正な取引・競争にかかわる各国の法律に違反しないことはもとより、当社グループで定める基準に違反しない体制を構築する	●カルテル、不適切な支払に関する問題について、一部の当局の処分が出ていない状況であるため、今後の当局の処分などを踏まえ実効性が上がるよう具現化した目標を設定する予定
		公正な調達活動	お取引先様と対等で公正な取引関係を構築する	●公正な調達活動に関する方針の徹底と仕組みの構築 ●公平・公正な調達先選定の仕組み構築
		CSR調達の充実	サプライチェーン全体で責任あるビジネスを推進する	●お取引先様とパートナーシップを構築し、共にCSRをレベルアップする仕組みの定着
		株主様	企業価値の向上による利益の還元	株主様の利益を重要な課題として位置づけ、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ、業績の向上に努める
適時適切な情報開示	グループの経営状況や事業活動状況を十分に理解し、企業価値を適正に評価してもらう		●公平・公正な情報開示 ●開示可能かつ投資判断にかかわると当社が考える情報の、迅速かつ継続的な提供	
環境関連活動を通じたCSR	商品・サービスによる環境への貢献	省エネルギー、省資源などにつながる商品やサービスを世界各地に提供し、お客様と共に環境負荷低減に貢献する	●2020年までにタイヤの転がり抵抗を2005年度比25%減 ●リッドタイヤを活用したソリューション・ビジネスの拡大による資源の有効活用とCO2排出量削減 ●省資源技術の開発による資源の有効活用とCO2排出量削減 ●サステナビリティを基盤とした新素材と複合材の開発 ●多角化部門の環境商品拡大	
	生産活動(調達・生産・物流・販売)における環境への貢献	調達、生産、物流、販売などのモノづくりプロセスを通じて地球環境と共生できる事業活動を推進する	●2020年までにモノづくりで排出されるCO2を2005年度比で売上高当たり35%削減 ●「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の調和を目指したモノづくり ●3R活動推進 ●水資源の効率的な利用 ●化学物質・自然資源の適切な利用	
	社会活動を通じた環境への貢献	社会貢献活動を通じて地球温暖化防止、生物多様性保護、次世代への環境教育、循環型社会の構築に貢献する	●グループ全社・全事業所がグループ共通の課題と地域の環境課題に即した社会貢献活動を推進	
社会的側面からのCSR	社員	働きがいと誇りの追求	社員が働きがいを感じ、働く喜びに満ちた職場を実現する	●社員を正しく評価・処遇し活躍を促す人事制度の整備 ●社員のキャリア開発を支援する教育制度の整備
		職場の安全衛生・社員の健康管理の充実	災害の発生しない安全で安心な職場を構築する 社員の心身の健康増進を図り、能力を發揮できる環境を整備する	●「安全意識の高いレベルでの維持」、「設備の本質安全化」、「マネジメントシステムの構築」、「心身の健康管理の充実」による重傷災害ZD (Zero Defect : 欠点ゼロ) 体質の構築
		多様性の尊重	多様な人々が働きやすく、活躍できる職場環境を提供し、社員の満足度向上、企業の活性化と成長、ステークホルダーの利益向上につなげる	●多様な人材が能力を最大限に發揮できる職場環境の提供
	社会	基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進	人権を尊重し、多様性を受け入れ、社員一人ひとりを尊重する	●「人権に関するブリヂストングループの考え方」の周知
		健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開	企業市民として、より良い社会の実現に貢献する	●グループ全社・全事業所が、所在地域の課題に沿った社会貢献活動を推進
		社員の自発的な社会参加推奨	「健全な社員」=「健全な社会人」を育成する	●情報・時間・資金の3側面から社員の社会貢献活動を支援
安全な社会づくりへの貢献	交通事故の無い、安全なクルマ社会を実現する	●全世界で交通安全啓発活動の推進		

評価基準 ○:大幅な進捗あり ○:進捗あり △:進捗はあるものの不十分 ×:進捗なし

2009年までの主な取り組み	自己評価	2010年以降の主な取り組み	掲載箇所
<ul style="list-style-type: none"> 世界的な景気後退による需要の大幅減などの事業環境の大幅な悪化に対し、グループを挙げて適切な事業活動を推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> とりまく社会情勢・環境とその変化をふまえ、中期経営計画に沿った事業展開と収益の確保 	アニュアルレポート2009
<ul style="list-style-type: none"> ブリヂストンと国内グループ会社を対象として、 社員一人ひとりの教育・啓発活動の実施 職場ケース作成、法改正情報周知、イントラネットでの情報発信 トップの高いコンプライアンス意識継続拡大のための研修実施 国内グループ会社への浸透のための情報連絡会開催 	○	<ul style="list-style-type: none"> ブリヂストンと国内グループ会社を対象として、 社員一人ひとりの教育・啓発活動の継続・強化 定期的な情報発信と啓発ツールの展開 役員・マネジメント層を対象とした研修の実施 国内グループ会社のコンプライアンス活動の有効性確認 	P32
<ul style="list-style-type: none"> グループ全体でのリスク洗い出しから全社管理リスク決定 大地震及び新型インフルエンザ対応の事業継続計画(BCP)構築の継続強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体のリスク管理体制の継続強化 全社管理リスクの対策推進と定期的な見直し BCP推進継続と訓練実施による実効性の継続強化 	P33
<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションの基本姿勢をグループ内で共有 各事業所のコミュニケーション活動状況に関するアセスメント実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 更に多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動推進 各事業所におけるコミュニケーション体制の構築 	P34
<ul style="list-style-type: none"> お客様の声を品質改善につなげる仕組みの構築 お客様の安心・安全にかかわる問題を未然防止する仕組み構築 お客様に感動して頂ける商品・サービスのための取り組み強化 グループ全社に品質活動指針を発行 お取引先様へ品質活動ガイドラインを提示 グループ各社の品質経営体質の診断と改善の推進 	◎	<ul style="list-style-type: none"> お客様の声の収集と品質改善への活用を拡大・強化 安心で安全な商品・サービス提供のための取り組み強化 お客様に感動して頂ける商品・サービスを他社に先駆けて提供 品質活動指針を活用しグループ全社で整合性の取れた品質活動を実施 ガイドラインを提示しお取引先様と品質活動を強化 グループ全社で品質経営体質の診断と改善の仕組み拡大・強化 	P35
<ul style="list-style-type: none"> 乗り心地を改良させた第3世代ランフラットタイヤ開発 氷上・ウエット性能を更に向上させたスタッドレスタイヤ開発 さらなる技術革新に対応できる工場の検討 電子情報閲覧用電子ペーパー・超薄型オールフレキシブル電子ペーパー端末の開発 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 革新的な製品・技術を具現化する開発テーマ推進 新しい技術の実現に向けた研究・開発の推進 さらなる技術革新に対応できる工場に向けた技術の磨き上げと展開 開発基盤を強化する諸施策の実施 	P36
<ul style="list-style-type: none"> グループ内でのお客様の声の共有化活動開始 グループ内でISO10002がベースの自己点検実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体でのお客様の声の分析、商品・サービスへの反映 	P37
<ul style="list-style-type: none"> 2007年5月のマリンホースの販売に関する国際カルテル行為発覚以降、当局の捜査、調査に協力する形で、カルテル、外国公務員への贈賄に関する現状把握を行っている。この過程で、日本国内の販社の全営業担当者、日本人の海外派遣者への研修などの再発防止策を実施し、グループ全社への展開施策の検討を開始 	○	<ul style="list-style-type: none"> 日本人社員に対する再発防止研修の継続と、海外事業所のナショナルスタッフへの研修の開始 	P37
<ul style="list-style-type: none"> グループ各社へ公正な調達活動の方針展開 公正な調達活動の教育を担う人材の育成 調達活動ウェブサイトの活用 	○	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社で、公正な調達活動の仕組み整備 	P38
<ul style="list-style-type: none"> グループ各社へCSR調達の方針展開 お取引先様へのCSR推進状況の自己点検を依頼 お取引先様へのCSR講習会や環境面での訪問支援実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達の展開対象拡大 グループ各社で、CSR調達の導入、推進 	P38
<ul style="list-style-type: none"> 2009年配当:中間配当金、期末配当金共に、1株につき8円、年間で1株につき16円 	○	<ul style="list-style-type: none"> 今後の事業展開に備えた経営基盤の強化、業績の向上 	P39
<ul style="list-style-type: none"> 株主総会・決算説明会の開催 期報告書・アニュアルレポートの発行 IRサイトの運営 	○	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会・決算説明会の充実による、株主様とのコミュニケーション深化 期報告書・アニュアルレポート・IRサイトの充実による、情報開示の強化 	P39
<ul style="list-style-type: none"> 低燃費タイヤの開発とグローバル展開実施 ソリューション・ビジネスを日・米・欧で展開 第3世代ランフラットタイヤの開発 太陽電池用接着フィルム「EVAフィルム」の増産 棚札用電子ペーパーの販売開始、「超薄型オールフレキシブル電子ペーパー端末」の開発 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 低燃費タイヤの技術開発とグローバル展開推進、低燃費タイヤグレーディング情報提供の充実 ソリューション・ビジネスのアジア地域での拡大促進 タイヤの軽量化・長寿命化に向けた技術開発の推進 冷暖房効率を高める建材の販売拡大 電子ペーパーの用途拡大 	P17-20 P41
<ul style="list-style-type: none"> 原材料工場での省エネルギー活動推進 横浜工場を始め5工場で太陽光発電システム導入 高効率プロセス技術の開発、「エネルギー・サーベイ」の開始、燃料転換実施 輸送効率の向上に向けた諸施策の展開 環境配慮型店舗の展開 中国タイヤ4工場で0.5%ゼロ・エミッション達成 地下水監視体制の構築完了(ブリヂストン国内全16工場) 	○	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達の適用範囲拡大、原材料使用量削減 自然エネルギーの導入推進 高効率プロセス技術の導入、生産事業所での燃料転換推進 輸送方法や輸送ルートの見直しによる輸送効率のさらなる向上 環境配慮型店舗のさらなる拡大 国内生産系グループ会社の完全ゼロ・エミッションの推進 生産事業所における水資源有効活用の推進 化学物質管理システムの強化 	P17-20 P42
<ul style="list-style-type: none"> 「エコ・プロジェクト」ガイドラインの制定と、ガイドラインに沿い、かつ地域に根ざした活動の展開 グローバル共通キャンペーン「MAKE CARS GREEN」の展開 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインに沿い、かつ地域に根ざした活動の推進強化 	P21-24 P43
<ul style="list-style-type: none"> グループ各社へ社員一人ひとりが働きがいと誇りを持てる職場の実現に向けた取り組みの考え方を展開 従業員満足度調査の実施と結果のフィードバック 	○	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社で、人材育成のビジョン構築及び人事・処遇制度、教育・研修プログラムの整備推進 	P44
<ul style="list-style-type: none"> 各国の法律に準じた対応の自主評価の推進 設備のリスク低減活動による本質安全化の推進 災害情報の共有による再発防止活動の強化 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 標準・ルールを守る「安全意識」の醸成 設備の本質安全化推進の継続的な実施 活動状況の「見える化」による改善活動 	P45
<ul style="list-style-type: none"> グループ各社へ、多様性の尊重に関する考え方の展開 女性社員活躍支援策/障がい者雇用支援に向けた取り組み/ワークライフバランス促進策の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社で、多様性の課題の整理、具体的な推進計画立案 多様性を受容し尊重する研修プログラムの推進 	P47
<ul style="list-style-type: none"> 「人権に関するブリヂストングループの考え方」を策定、15カ国語で展開 人権最高責任者(Chief Human Rights Officer)の任命 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「人権に関するブリヂストングループの考え方」の周知 	P46
<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動ガイドラインのグループ内展開 地域社会のニーズ、課題に応じて、各事業所で活動を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動ガイドラインに基づく事業所単位での社会活動の推進強化 社会活動に関する情報のグループ内での共有化とステークホルダーへの情報発信力の強化 	P25-26 P48
<ul style="list-style-type: none"> 表彰制度の実施 マッチングギフト制度「ちょぼ募金」実施 ボランティア休暇制度の導入 	○	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動の情報提供 グループ各社での社員の活動支援システムづくり推進 	P49
<ul style="list-style-type: none"> グループ各社で各国の交通事情に応じた交通安全啓発活動を推進(タイヤセーフティ活動、THINK BEFORE YOU DRIVE) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発活動とエコドライブ推進活動の連動 	P27-31 P50

詳細な資料を含んだ活動全項目についてはWebでご覧頂けます。



ブリヂストンに期待するCSR

「ブリヂストンに期待するCSR」をテーマに、
4人の有識者と当社代表取締役社長の荒川以下経営層にてダイアログを開催し、
忌憚のない意見交換を行いました。(2010年4月5日開催)

グローバル企業としてどのように CSRを推進していくべきか

荒川 私は、CSRは経営そのものであり、CSR活動全般のレベルを上げていくことが企業の実力を高めて企業経営を「あるべき姿」に近づけることにつながると考えています。当社グループでは経営の全体最適を図るために中期経営計画(中計)を策定していますが、CSRはこの中計の枠組みの中で、経済環境の良し悪しにかかわらず、事業活動や日々の業務の中で実践しています。実践に当たっては「あるべき姿」を明確にし、中長期的にどのような取り組みをすべきかを具体化していく「バックキャストिंग」の考え方で進めています。この考えはグループCEOに就任以来、機会あるごとに繰り返し述べてきています。



デイヴィス CSRを考える上では、企業としてのアイデンティティとビジネスの戦略が一体となっているか、企業の理念と戦略を販売や製造などの第一線にいる社員が理解して質の高い意思決定ができるようになってきているか、企業と社会がパートナーとして共に刺激し合いながらより良い関係を築いているか、の3点が重要と考えています。ブリヂストンにおいては、CSRを経営そのものと位置づけ事業活動に落とし込んで実践していることは評価できます。また、同じ考え方を発信し続けていることは、その考えが本音であることを示し、組織に浸透していきやすい素地ができていると思います。

川崎 第一線におけるCSRの中でも安全、防災、品質、環境は、問題を起こすと社会に大変なご迷惑をおかけします。ですから、あるべき姿としての目標はトラブルゼロです。しかし、それを実現することは簡単ではありません。トラブルゼロにつなげるために、第一線の一人ひとりに、社会の視点・立場を常に持ち続け、より質の高い意思決定することを求めています。

松田 トラブルゼロは実現が非常に難しい目標です。このよ

うな高い目標がかかけられると第一線の社員はそれを達成することの難しさにとらわれて悩んでしまいがちです。現状のまま悩むのではなく、一人ひとりがトラブルの発生するプロセスの改善まで踏み込んで能動的に考えていくことが大切です。また、その行動を支援するような業務上の仕組みができていことも重要です。

津谷 中計では数値目標だけではなく、グローバル経営をどのように進めていくのか具体的な施策まで落とし込んで、毎年当社を取り巻く環境の変化を織り込みながら改訂（ローリング）をしています。インストラクションは本社機能が示しますが、どのように事業として展開していくのかは各事業部門が考えます。このことで主体性が生まれますし、地域や事業の特徴を織り込みながら具体化していくことで独自の強みを作り出すこ



とができます。また、各事業部門が本社機能と議論してその内容を咀嚼し、その上で自らのあるべき姿を具体化して未来を切り拓いていきます。取り組みに当たっては当社グループの共通言語としてCSR「22の課題」を設定しています。事業全体のレベルを上げていくためには網羅的に取り組んでいく必要がありますので、22すべての課題に取り組んでいます。

藤井 仮に社会をピッチャー、社会のニーズをピッチャーの投げる球と考えると、企業はそのニーズに応えるバッターとも例えられます。バッターである企業はピッチャーの球を選べる立場にはなく、あらゆる球（＝さまざまな社会のニーズ）に応じていかなければならない立場にあると言えるでしょう。ですから、ブリヂストンのように網羅的に取り組んでいくことは正しい方向性であると思います。日本には「言い出しっぺにやらせる」という文化がありますが、インストラクションという目標は本社機能で設定し、各事業体実践するよう切り分けられています。これは先ほど述べた日本の文化とは異なるユニークな点であると感じています。この切り分けによって、達成しやすい目標のみ立てることはなくなります。一方で、各事業体が行うに当たっては各地域や各事業の多様性を織り込むことになりしますので、どの基準までグループ全体としてそ

参加者 (所属・役職は開催当時のものです)

有識者



デイヴィス・T・スコット氏
立教大学 経営学部教授



松田 布佐子氏
株式会社 環境経済研究所
所長



藤井 敏彦氏
独立行政法人
経済産業研究所
コンサルティングフェロー



藺田 綾子氏
特定非営利活動法人
サステナビリティ日本フォーラム
事務局長

ブリヂストン



荒川 詔四
代表取締役 社長



津谷 正明
取締役 常務執行役員
CRO・CHRO・管理管掌
兼 多角化事業管理管掌
兼 CCO・グループCEO室長
兼 経営監査担当



増永 幹夫
取締役 常務執行役員
製品開発管掌
兼 モータースポーツ担当



川崎 保美
常務執行役員 GLC管掌
兼 内製事業担当



江藤 尚美
執行役員
総務・コーポレート
コミュニケーション担当



石橋 秀一
執行役員 環境担当
兼 グループCEO室長付
新事業開発担当
兼 多角化事業管理管掌付
多角化事業ビジネスモデル
開発担当



え、どこから各事業体に任せるか、うまくバランスさせることが重要と思います。

環境への取り組みは どのようにあるべきか

石橋 環境の取り組みに当たっては、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために」という強い思いを持ちながら進めています。商品・サービス、モノづくり、社会貢献という3つの領域で、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現をターゲットにしてさまざまな取り組みを強化しています。これは、ISO14001をベースとした「TEAMS (Total Environmental Advanced Management System : グローバル統一環境マネジメントシステム)」という独自の環境マネジメントシステムと、さまざまなステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションを2つの基軸として、13万人を超える社員が一つになる「One Team, One Planet.」という環境メッセージの下鋭意取り組んでいます。

増永 高い目標を設定し、バックカastingで達成していくためには、イノベーションが欠かせません。当社は商品に求められる品質の追求の中で、ゴムを始めとするさまざまな技術のイノベーションを積み重ねてきており、現在では分子レベルの研究開発を基に、原材料を作る拠点も有しています。

また、環境への影響を具体的に把握するために、原材料の生産から商品としての使用段階、更に廃棄までの商品寿命全体の中で、各段階のCO₂排出を管理していくライフサイクルアセスメントの視点でカーボンマネージメントに取り組んでいます。タイヤはお客様が使用する段階が最もCO₂排出の面で環境への影響が大きくなります。従って、安全性など本来タイヤへ求められる性能を確保しながら、CO₂削減に

結びつけることができる低燃費タイヤの開発・製品化を推進しています。

石橋 トラック・バス用タイヤに関しては、新品タイヤ単品だけではなく、日常のタイヤメンテナンスと、使用済みタイヤの接地部分を張り替えるリトレッドタイヤと呼ぶ技術を組み合わせたソリューション・

ビジネスもお客様に提供しています。省資源、省エネルギー、CO₂排出量削減などお客様の環境経営に寄与しています。タイヤ以外の商品では、太陽光発電に貢献する太陽電池用接着フィルム、



電源を切っても表示が保持できる電子ペーパーなどがあります。電子ペーパーは紙の使用を削減できる上、切り替え時以外は電力を使用しない省資源、省エネに貢献できる商品です。既にスーパーマーケットの電子棚札などに展開しており、今後は電子広告、電子書籍などへの適用も視野に入れています。

松田 ブリヂストンはWeb上で、モノづくりの上での実にさまざまな環境対策、独自の環境マネジメントの仕組み、大学生の環境取り組み研究への協力を始めとする社外とのコミュニケーションなどを詳細に公開しており、環境の取り組みが充実していることがよく分かります。しかし、海外地域の取り組み内容、CO₂削減の具体的目標、製造事業所以外の環境の取り組みについては十分に記載されているとは言えません。ブリヂストンとして地球温暖化対策として温室効果ガスであるCO₂削減などについて、長期目標を示して頂きたいと思います。

江藤 取り組みの内容や目標を社外にお示しすることは、引き続きまだまだ努力が必要と思っています。※1社会貢献活動を通じた環境への貢献については、エコ・プロジェクトと名付けて、地球温暖化の防止、生物多様性の保護、次世代への環境教育、循環型社会への貢献という4本柱で進めています。当社のグローバル各拠点において、地域の皆様とコミュニケーションしながらその地域で必要とされる活動に取り組んでいます。「MAKE CARS GREEN」という活動では、国際自動車連盟 (FIA)

と共同で、クルマが環境に与える影響を減らす、地球にやさしいクルマの乗り方をドライバーに提案しています。この活動を



グローバルに年々拡大させており、現在では約80カ国で展開しています。3つの日本国内工場※2においてそれぞれの地域の皆様と森林保全に取り組む「エコピアの森」という活動や、早稲田大学とNGOなど一般の皆様と協力

した産学民連携の「W-BRIDGE」という研究・活動を支援するプロジェクトも進めています。これらの活動の中で、持続可能な社会・環境に向け、原材料のサステナビリティや生物多様性の保全につながる研究も進めています。

今後求められるCSRとブリヂストンに期待すること

藤井 これまでは国や地域ごとにCSRの捉え方が異なりましたが、現在ISO26000の策定が進んでいることに合わせて、各国のCSRの最小公倍数とも言える、広範囲かつ詳細に統合されたCSRが出来つつあります。ISO26000はガイドライン的位置づけとなりますが、その内容は各国代表により認められており、企業が否定できるものではありません。今後はこの新たなCSRをしっかり捉えて取り組んでいくことが求められていくと考えます。また、従来は各地域の環境基準を各地域の工場で管理してきましたが、今後は環境を含めたCSR基準が徐々に統一されていくと思います。ブリヂストンも今後は本社機能が世界中の工場を管理していくことが求められると思います。



菌田 数値目標のみに捕らわれず、本来の社会のあるべき姿を描き、上流、下流を含めて自社の役割を果たすべきです。CSRは企業の信頼性とも言えますので、いろいろなステークホルダーとの信頼関係をどれだけ厚くできるかを考えながら取り組んでいく必要があります。また、現在は水質汚染、干ばつなど世界的に水資源の問題への対応などが求められてきています。水の使用のあり方や生物多様性保全の観点をモノづくりの上で織り込みながら取り組んで欲しいと思います。

松田 取り組みの数値目標だけでなく、考え方も含めて20年、30年先に企業としてどのような存在意義を持っていたいかを世の中に示していくことが必要と思います。ブリヂストンの取り組みの各々が、長期的な全体最適に向けて何を目指しているのかを掘り下げて示して頂きたいと思います。

デイヴィス CSRは企業の競争力であり、競争力の源は信頼であると言えます。お客様は値段で判断してモノを買うのではなくて、いいモノか、安全なモノか、丈夫なモノか、継続的に

価値があるモノか、などその価値を判断してモノを買っています。企業として付加価値を提供し、社会からの信頼を得続けることは重要です。今回伺ったブリヂストンの実際の取り組みは社外のブリヂストンへの理解よりか



なり進んでいると感じました。更に大きな信頼を得ていくためにも、この差を埋めていくよう努力して欲しいと思います。

荒川 当社の目指している姿や目標を社外の皆様にもきちんとお伝えしたい、という強い思いを持っています。引き続き努力を続けていきます。今後更にグローバル各地域で、本業の中でCSRを実践し持続性のある社会・環境に向けた取り組みを強化していきます。

※1 ブリヂストングループとして、CO₂排出削減に関する目標設定と取り組み強化について、4月30日に対外発表を実施。(内容の詳細はP17-20を参照ください。)

※2 4月28日より、山口県下関市で、福岡県久留米市、山梨県道志村(横浜市の水源地)、栃木県那須塩原市に続き4ヵ所目の「エコピアの森」プロジェクトを開始しました。

地域と共に発展する工場を目指して



ブリヂストングループでは、
地域と共に発展することを目指してさまざまな活動を行っています。
それらの活動が、地域の将来をも見据えた課題に対応できているかを確認し、
共に推進していくために、地域社会との対話を進めています。

ブリヂストングループでは、グループ全体の活動の評価・検証に当たっては、CSR有識者の皆様とのステークホルダーダイアログ(P11-14参照)などを、また、グループ各事業所の活動の評価・検証に当たっては、地域を代表する皆様とのステークホルダーダイアログを参考にしています。地域の皆様の声を各事業所の活動に反映させ、PDCAサイクルを回していくことで、CSR活動が深化すると考えています。

ブリヂストン発祥の地である久留米工場では、これまで地域で行ってきた活動を検証すると共に、地域と工場との持続的な発展に向けて何をすべきかを見出すために、地域の皆様との意見交換を行いました。(2009年11月16日開催)

■ 地域の皆様から頂いたご意見 (所属・役職は開催当時のものです)



久留米市篠山校区 まちづくり振興会会長 豊福 司郎氏

かつての久留米工場では、ゴムを扱う工場特有の臭いを感じられました。ところが近年、工場見学で中を見ると、臭いもないし汚水も出さず、産業廃棄物も最後まできちんと処理されていますよね。かなりの企業努力をしているんだなと多くの方が感じ、それが口コミで広がっています。そうした中で、地域との信頼感は、より密になってきたと感じています。



久留米市教育委員会 教育長 埴 正則氏

働くことの意味を知り、仕事への夢が広がるような機会を子どもたちに与えて頂けたら、それは本当に素晴らしいことです。そして、子どもたちがブリヂストンという会社を理解すれば、それはまた、これまでの久留米市とブリヂストンの歴史を次の世代につなげていくことにもなるのではないのでしょうか。



筑邦銀行会長 井手 和英氏

久留米工場が近代化していく中で、久留米市民の皆さんがブリヂストンの社員と顔を合わせる機会が減ったように感じています。

どんどん外に出てくる機会を作って頂いて交流を進められるとイメージも更に良くなっていくのではないのでしょうか。



福徳長酒類株式会社 取締役久留米工場長 中島 康夫氏

創業者がしっかりとした考えをお持ちで、それが今なお脈々と受け継がれているということは、勤めている方にとっては誇りでしょうし、また街の誇りでもあるでしょう。折しも2011年春には九州新幹線が開通します。地域を盛り上げるために重要になってくるのは、新幹線を利用されるお客様をいかに久留米に呼べるか、ということです。そうすれば街も元気になると思いますので、そのような仕掛けを地域と協力して実施して頂けたらと思います。



財団法人 福岡県高齢者・障害者雇用支援協会 福岡県障害者雇用支援センター (就労移行支援事業所)『あゆむ』 所長兼サービス管理責任者 田中 正憲氏

障がいを持つ方々の雇用を推進する仕組みを久留米に作って頂けたら、雇用の場も広がっていくと思います。

また、ブリヂストンがそれを行えば、他の関連企業も影響を受けるのではないかと思いますね。障がいを持つ方々が継続的に働くことのできる職場が増えることに期待しています。



西日本新聞社 久留米総局長 玉井 行人氏

地域と企業のかかわりについては、抽象的な言い方をすると、「当たり前をいかに乗り越えるか」が大事ではないかと思うんです。久留米に来て一番驚いたのは、工場があるにもかかわらず、街の風景がきれいに保たれていることです。これは創業者のころからの企業努力があるからなのだと思いますが、そのことが周辺の地域には伝わっていないんですね。情報の「見える化」が必要だと思います。



大野城まどかぴあ 男女平等推進センター 所長 林田 スマ氏

久留米工場に来た子どもたちに、「ここで働いてみたい」「ブリヂストン創業者の石橋正二郎さんのようになりたい」という夢を提供できる場となって欲しいです。大人は懐かしみ、子どもは自分の人生の夢としてブリヂストンを取り込んでいければ、次の世代へ向けた大きな力になると思います。

ご意見を頂いて

地域を代表する企業として、他社のお手本となる役割・活動を期待されていることを認識すると共に、地域の方々に対し、より当社の顔が見えるように企業努力を伝える必要を感じました。また、当社の施設を、子どもたちの産業学習、地域の皆様の安心、まちの誇りを示せる場などに生かしたいという期待を頂いているということも分かりました。

本日のダイアログは、今後の工場への素晴らしいヒントとなりました。これからも地域の皆様方の思いに応えられるよう地域との交流を深めていきたいです。



久留米工場長(当時) 秋池 潔

■ 今後の取り組みの方向性 工場見学展示やルートの工夫

- 子どもたちが工業生産における努力や工夫を学んだり働くことの意味を知ることができるような、小中学校での学習などに活用できる工場見学展示やルートの工夫
- 工場を、子どもたちへ夢をつなぐ場所、ブリヂストン発祥の地としてまちの誇りを感じられる場所とするような工夫

障がいを持つ人も働ける職場の検討

- 障がいを持つ人が働ける場の創出と、それに伴う工程改善の好循環を生み出す職場の検討

コミュニケーションによる社会活動の充実

- 社内で「当たり前」だと思っていた環境への取り組みについての情報発信
- 地域の皆様の意見を反映させた社会活動の充実
- 地域を代表する企業という位置づけを意識しながら引き続き地域経済の活性化に協力



2020年のCO₂削減に関する 目標を設定し、低炭素社会の 実現に貢献していく

地球温暖化防止と持続可能な社会づくりのため、低炭素社会の構築に向けた早急な対応が求められている。2010年4月、ブリヂストングループは2020年のCO₂削減に関する目標を設定し公表した。高い目標を掲げ、グループ全体で製品のライフサイクルを通じた地球温暖化対策を強化していく姿勢を表した。

タイヤ性能の向上を目指して研究・開発に取り組む(技術センター・東京都小平市)

2つの高い数値目標で 低炭素社会の実現に貢献していく

ブリヂストングループは、持続可能な社会の構築のために「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会の調和により、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために」という思いの実現を目指している。

2010年4月には、グループ全体で低炭素社会の構築にさらなる貢献をするための新たなステップとして、基準年度を2005年とし、2020年までにグループ全体で達成を目指す2つ

のCO₂削減に関する目標を発表した。

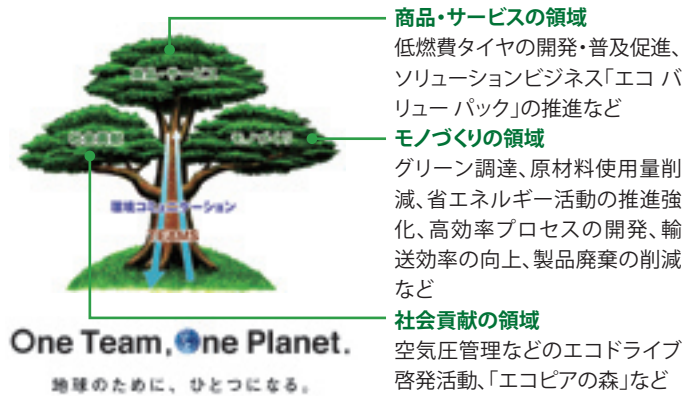
- ① 全製品を対象としてその原材料調達から生産、流通、製品廃棄にいたるモノづくりの過程で排出されるCO₂を売上高当たり35%低減
- ② 車両の燃費に影響するタイヤの転がり抵抗を25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO₂削減に貢献

こうした高い目標を設定した背景には、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD: The World Business Council for Sustainable Development)による自動車産業の将来に関する報告がある。WBCSDによると、2020年の世界の自動車保有台数は、2000年度比で約1.5倍、2010年度比で約

■「ブリヂストングループ環境宣言」と低炭素社会の構築に向けた活動

2009年に改訂した環境宣言では、グループ丸となって環境経営活動を加速させるために、「商品・サービス」「モノづくり」「社会貢献」という3つの領域を定めています。また、「環境コミュニケーション」とブリヂストングループの環境マネジメントシステムである「TEAMS (Total Environmental Advanced Management System)」を3つの領域を支える2つの基軸として位置づけています。

低炭素社会の構築に向けた活動も、環境宣言に基づき、3つの領域と2つの基軸において、グループ全体で取り組んでいます。



1.3倍になると予測されており、タイヤ需要の拡大も見込まれている。ブリヂストングループは、高品質の商品で拡大する需要に応えるだけでなく、世界最大級のタイヤメーカーとして深刻化する地球温暖化問題への責務も果たしていく。具体的には、「モノづくり」におけるCO₂排出削減活動を進めながら、低燃費タイヤの開発と普及などにより、「モノづくり」での排出量以上に製品使用時のCO₂排出量の削減に貢献することを目指し、製品のライフサイクルを通じた取り組みを強化していく。

「モノづくり」におけるCO₂排出量を35%削減

ブリヂストングループは、「モノづくり」でのCO₂排出量を2020年に2005年度比で売上高当たり35%削減する目標の達成に向けさまざまな取り組みを進めている。

原材料の調達においては、原材料の使用量を削減する取り組みを進めている。また、原材料工場での省エネルギー活動の強化や調達先との協力によりさらなるCO₂の削減を見込んでいる。

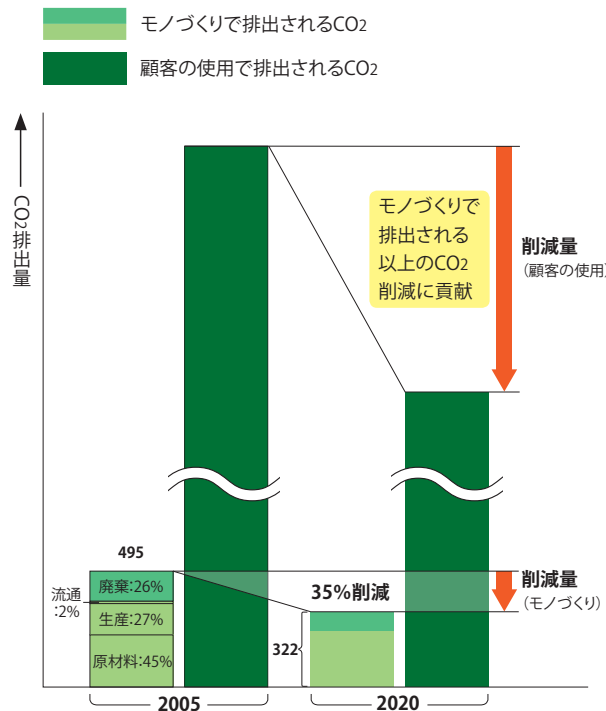


「エネルギー・サーベイ」の様子(天津・中国)

タイヤの生産では、ゴムと薬品などを練る「精練工程」と、ゴムに熱と圧力を加えて弾性や強度を増す「加硫工程」でのエネルギー使用が大きい。ブリヂストングループはこれまでも効率よくエネルギーを活用する取り組みを進めてきたが、拡大する需要に応える生産を行いながらCO₂を削減するためには、より一層エネルギー使用量の削減が必要になる。

2009年からブリヂストングループは、ブリヂストンの技術センターが中心となり工場設備のエネルギーの無駄を定量的に「見える化」して改善方法を示す「エネルギー・サーベイ」を開始している。この活動は、日本だけでなく、アメリカや中国などの工場でも実施しており、工場の省エネルギー担当者の育成にも注力している。

売上高当たりのCO₂排出量(トン/億円)



※廃棄時のCO₂は、当社がコントロールできない部分もありますが、製品の軽量化やリトレッドの拡大により貢献を図ります。

※試算根拠については下記URLをご覧ください。

http://www.bridgestone.co.jp/info/news/2010043001_attachment.pdf

製品のライフサイクルを通じた取り組みでは、廃タイヤを出来る限り出さないことも重要になる。ブリヂストングループは「タイヤを長く使う」「使わないタイヤをなくす」「タイヤを繰り返し使う」という3つの方向性で取り組みを進めている。あらゆる種類のタイヤの長寿命化のための技術開発を進めるほか、多くは使われないまま廃棄されるスペアタイヤを使わないで済むように、パンクしても安全に一定距離を走ることができるランフラットタイヤの開発に取り組んでいる。1970年代に実用化されたブリヂストンのランフラットタイヤは進化を続け、2009年には乗り心地を改善した第3世代のランフラットタイヤを開発し、自動車メーカーへの納入を開始している。



中国の皆様へ、ランフラットタイヤを始めとする環境への取り組みを紹介
(オート上海2009)

また、ブリヂストングループは、タイヤを繰り返し使うため、リトレッドタイヤの普及に力を入れている。リトレッドタイヤは、擦り減って溝が浅くなったタイヤの表面にもう一度新しいゴムを貼り付けて使用する技術である。ブリヂストンは、特に運輸業界向けに、新品タイヤとリトレッドタイヤ、それにメンテナンスサービスをパッケージにしたソリューション・ビジネスとして「エコバリューパック」を展開している。「エコバリューパック」は、環境性と経済性を兼ね備えた新しいビジネスモデルとして評価され、2009年に「第6回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門 経済産業大臣賞(大賞)」を受賞している。



バンダグ・リトレッド愛知ファクトリーにおけるリトレッド作業

タイヤの転がり抵抗を25%低減し、 製品使用時のCO₂排出量削減に貢献

日本ゴム工業会の分析によると、タイヤのライフサイクルにおけるCO₂排出量の約9割が、使用段階で自動車の排気ガスとして排出されている。そのため、タイヤの転がり抵抗を小さくし、自動車の燃費向上に寄与することは、地球温暖化防止にも大きく貢献することになる。ブリヂストングループは、基準年を2005年とし、2020年までに海外も含めたグループ全体で、タイヤの転がり抵抗を平均で25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO₂削減に貢献することを目標に掲げている。

タイヤに求められる安全に「止まる」機能と、良く「転がる」機能は相反しており、これらを両立させるためには高い技術力が必要となる。

ブリヂストングループは原材料をナノレベルから解析し、分子構造をコントロールする技術「ナノプロ・テック」の開発により、相反する技術課題を解決し、製品開発に生かしている。



株式会社ブリヂストン
小型タイヤ材料設計部
石川 悟士

2010年に日本で発売された低燃費タイヤ「ECOPIA EX10」の開発にかかわった小型タイヤ材料設計部の石川悟士は「ナノレベルの世界というのは、例えばタイヤを『地球』と見立てた時に、ゴムの分子がわずかに『ネジ1個分』の大きさしかない世界です。この『ネジ1個』の世界にまで入り込んで、ゴムの分子の動きを観察、解析、操作することで、『地球』の環境を整えているとも言えます。」とナノレベルでの技術開発について語る。また、高度化されたタイヤのシミュレーション解析・予測技術などが、更に高いレベルでの商品開発を可能にしていると言う。

ブリヂストングループは、製品使用時のCO₂削減に貢献するという目標を達成するためには、こうした技術を一部のトップランナー製品だけに活用し、開発するのではなく、全商品の平均でタイヤの転がり抵抗を25%低減し、更には世界中に低燃費タイヤを普及させる必要があると考えている。



ブリヂストン オーストラリア(BSAL)
マーケティング部 宣伝担当マネージャー ジョ・ハッチ

ブリヂストン オーストラリア(BSAL)は、2009年11月よりオーストラリアで低燃費タイヤ「ECOPIA EP100」を発売している。BSALで宣伝を担当するジョ・ハッチは、低燃費タイヤの普及について「『Protecting you and the environment (あなたと環境を守ります)』というメッセージを通して、ECOPIA EP100が安全面でも環境面でも優れている商品であることを消費者に分かりやすく伝えています。販売キットに再生紙を使うなどの工夫も、発売月の売上は計画の倍以上となりました。」と手ごたえを感じている。

ブリヂストングループの低燃費タイヤ「ECOPIA」は、日本、韓国、北米などで販売されており、中国や欧州での発売も予定されている。ブリヂストングループは低燃費タイヤの技術開発とお客様への普及の両輪で、製品使用時のCO₂排出量削減に貢献することを目標にしている。

また、タイヤの使用時のCO₂排出量の削減にはタイヤの性能だけでなくタイヤの使い方も非常に重要になる。ブリヂストングループは、世界中でタイヤの空気圧管理など安全と環境に関する啓発活動を強化し、お客様と一緒にCO₂を削減していく活動にも取り組んでいる。



タイヤの空気チェックを行うブリヂストン コスタリカのスタッフ

持続可能な社会の実現に向けて

タイヤ以外にもさまざまな商品やサービスを幅広く展開するブリヂストングループは、世の中に無かった新しい商品により持続可能な社会の実現に貢献していくことを、企業理念を具現化する取り組みの一つと考えている。

ブリヂストンが力を入れる新たな事業の一つに電子ペーパー事業がある。2002年に液晶に替わる画期的な表示材料の開発に成功し、2009年に棚札用電子ペーパーの本格販売を開始している。この電子ペーパーは、文字や写真を紙のように見やすく映し出せるだけでなく、電源を切っても表示を維持することができるため、紙資源の節約や省エネルギーへの寄与が大いに期待される。更に2009年には、電子書籍や各種書類を閲覧するための「電子ペーパー端末」と、電子ペーパー、タッチパネル、電子回路基板など構成部材をフレキシブルにした「超薄型オールフレキシブル電子ペーパー端末」の開発に成功している。



株式会社ブリヂストン
電子ペーパー事業部
とみぞき 鶴崎 圭子

電子ペーパー事業部で品質保証に携わる鶴崎圭子は電子ペーパーの開発について「新しい商品なので、サプライヤーやお客様と一緒に開発を進めているとも言えます。お客様からの声が電子ペーパーを発展させていくヒントにもなっています。」と語る。

電子ペーパー以外にも、冷暖房効率を高める建材や太陽電池用接着フィルムなど、持続可能な社会の実現に貢献するブリヂストングループの商品・サービスは広がっている。ブリヂストングループにとって2020年のCO₂削減に関する目標は低炭素社会の実現と持続可能な社会作りに貢献するあらたなステップであり、技術力でさらなる持続可能な未来に貢献していく。



科学的知見の活用と 地域社会との対話を通じて、 生物多様性保全、環境保全に貢献する

グローバルに事業を展開するブリヂストングループは、産学民が連携する研究の枠組み「W-BRIDGE」で得られた科学的知見の活用や、社会活動などの地域社会との対話を通じて、生物多様性の保全を始めとする地球環境の保全に貢献している。

インドネシア・ロンボク島での植林活動 (W-BRIDGE委託研究)

科学的な知見と地域との対話を 大切に活動を進めていく

ブリヂストングループは、持続可能な社会の実現に向けて、環境経営活動を経営の最重要課題の一つとして積極的に取り組んでいる。そして、グローバルに事業を展開し、多様な地域とかがわりを持つ企業として、それぞれの地域性に配慮し、地域社会などステークホルダーとの対話を重視することを事業活動の基本としている。

ブリヂストングループは、世界的に関心が高まっている生物

多様性を始めとする環境への取り組みにおいても、この基本を根付かせていくことを考えている。

「近年、環境問題の中でも、地球温暖化ばかりが目目される傾向にありますが、生物多様性の保全などサプライチェーン上流での環境も保全されなければ持続可能な社会は実現できません。地域や、そこで暮らす人々の生活が共によくなるよう考えなければいけないと思っています。」と環境戦略企画部の中島勇介は語る。「こうしたサプライチェーン全体での環境保全活動の輪を広げていくためには、科学的な知見と、地域社会との対話を通じて地域の文化や生態系、種、遺伝子の多様性を理解することが重要です。」と中島は続ける。



株式会社ブリヂストン
環境戦略企画部
中島 勇介

このように、ブリヂストングループは専門家の知見や地域社会などさまざまな人々とのつながりを大切に、長期的な視野で生物多様性保全を始めとした環境保全に取り組んでいる。

産学民の架け橋となる環境プロジェクト 「W-BRIDGE」

2008年7月から、ブリヂストンが環境経営活動の一つとして早稲田大学と協働で始めた研究プロジェクトがW-BRIDGE (Waseda – Bridgestone Initiative for Development of Global Environment) である。

W-BRIDGEは、ブリヂストンと早稲田大学、NGOや市民団体などの民間組織が協働で環境に関する研究を行うプロジェクトである。その名前には、産学連携という「架け橋」に加え、地域で実生活に根ざしてさまざまな環境活動をされているNGO、NPO、一般の方々を結ぶもう一つの「架け橋」、つまり「二つの架け橋(ダブルブリッジ)」になりたいという思いが込められている。

W-BRIDGEの研究マネジメントチームリーダーを務める岡田久典氏は「産学連携はよくありますが、民が入ることはありませんでした。環境問題の解決には、さまざまな社会、経済、文化、政治などのかかわりを考慮することが必要ですし、何より生活する人がかかわらないと進められません。そういう意味で、W-BRIDGEは全く新しい、ユニークで画期的な枠組みだと思います。」とW-BRIDGEの特徴を語る。

W-BRIDGEには環境に関する4つの研究領域がある。

- ① 地球温暖化対策と生物保全のバランスを考える
- ② 人々の生活と環境保全のバランスを考える
- ③ 次世代からの視点で目標を定め、効果的で効率的な環境改善手法を考える
- ④ 環境に関する情報を世界へ効果的に発信し、コミュニケーションする手段を考える

この4つの領域について、W-BRIDGEの客員研究員でもある中島は、「W-BRIDGEのアドバイザーボードの方々や、有識者の方々からご意見を伺いながら、社会にとって有益であることはもちろんの事、工場や天然ゴム農園などブリヂストングループが事業活動を行う地域での環境経営を長期的な視野で考えていく上で重要なポイントを絞って決めました。」と語る。

また、ブリヂストンは、中島を含め3名をW-BRIDGE運営委員会に派遣すると共に、W-BRIDGEでの委託研究資金を提供している。中島は続ける。「W-BRIDGEへ研究資金を寄付するのではなく、委託にしたのは、環境問題は誰かの問題ではなく、まさに我々の問題だと捉えているからです。W-BRIDGEを通じて得られた成果を私たちの事業活動に生かすと共に、積極的に多くの方々に活用して頂けるように情報を公開していく予定です。」

W-BRIDGEがスタートして以来、延べ22件(2010年4月現在)の研究案件が採択され、その研究成果はW-BRIDGEホームページを始め、エコプロダクツ展やW-BRIDGEが行うシンポジウムなどで公開されている。

W-BRIDGE ホームページ：<http://www.w-bridge.jp/>



早稲田大学
環境総合研究センター
W-BRIDGEプロジェクト
研究マネジメントチームリーダー
岡田 久典氏

天然ゴム農園を緑の回廊でつなぎ 持続可能な土地利用を行う

早稲田大学人間科学学術院教授森川靖氏と(財)国際緑化推進センターは、W-BRIDGEの委託研究として、インドネシア・ロンボク島で、農業が困難な荒地の緑化をテーマに「荒廃地の緑化によるCO₂吸収とバイオ燃料生産の実証的研究」を進めている。

森川氏は「天然ゴムなどの農園の運営と環境保全の両立を考えた時に、大きな面積に一種類の植物だけを植えて、周りは荒れたままでは、生物多様性は守られません。農園や森林、果



早稲田大学
人間科学学術院教授
森川 靖氏

樹園など孤立させずに、回廊としてさまざまな植物のつながりをつくっていくことが大切です。」と言う。

研究の目的について森川氏は、「地球環境で大きな問題の一つは、途上国に荒廃した土地がたくさんあることです。荒れた土地を本来の自然に戻すことが私たちの研究の目的です」と話す。荒廃した土地が増える原因は、焼き畑を繰り返しながら移動していく農法にあると言う。

「貧しい人たちは肥料を買うことができないので、土地がやせると森を焼いた灰を肥料にしながら移動していきます。こうした地域ではただ単に荒廃した土地に植林するだけでは同じことの繰り返しになります。木を植えた翌年からすぐに現地の人たちが現金収入を得られるような植物と、将来、森になる植物を併せて植えていくことが大切です。短期的な収入と、長期的な収入の両方を確保する視点が重要なのです。」という実例を地域住民との交流を通じて具体的に示しながら進めることで、初めて荒廃した土地の再生の大切さが地域住民に理解されると言う。

森川氏らは、地域の生活と森林保護の両立を目指す研究に今後も取り組んでいく。



植樹が進むインドネシア・ロンボク島

サプライチェーンを意識した 生物多様性の保全が重要



NPO法人
バイオマス産業社会ネットワーク
理事長 泊 みゆき氏

W-BRIDGEの委託研究として「バイオ燃料の持続可能性評価に関する研究」を手掛けるNPO法人バイオマス産業社会ネットワークの理事長泊みゆき氏は言う。「植物由来のエネルギーとして、バイオ燃料が注目を集めていますが、これは本当に地球環境にいいことなのか。そのためにバイオ燃料のサプライチェーンの一番端のバイオ燃料を生産している現地で何が起きているのか調査するのが、私たちの取り組みです。」泊氏ら研究メンバーは、マレーシアのボルネオ島へ赴き、地元住民から聞き取り調査などを行った。

「バイオ燃料のために、豊かな熱帯雨林を切ってしまうことで、生物多様性に致命的な打撃を与えます。更に、もともと森林であったところを畑にするために掘り起こすことで、地中に固定されていた大量の温暖化ガスが大気に出てしまい、地球温暖化を促進することにもつながります。そして、森が減ることで最終的に、森に暮らす人々の生活を脅かしてしまうのです。」と泊氏は言う。バイオ燃料の利点にばかり目を奪われている多くの人たちに、このような現状を知って欲しいと語る。

泊氏は「環境問題はさまざまな分野がかかわる問題ですが、日本では研究者が縦割りになりがちです。横断的、複合的に色々な立場の人が協力しなければ、問題を解決できないと思います。産学だけでなく民との連携を視野に入れたW-BRIDGEの姿勢は非常に重要です。」とW-BRIDGEの活動の方向性に共感している。

また、泊氏らは、W-BRIDGEの枠組みを利用した新たな研究テーマとして「地球温暖化対策を念頭においた総合的な森林利用の方向性を探る研究」に取り組んでいる。



マレーシア・ボルネオ島での地元住民との交流

研究成果を広く皆様にお伝えし、 新たな架け橋となる

岡田氏は、「成果を広く伝えていくことも、W-BRIDGEの重要な役割です。」と言う。森川氏や泊氏らの研究成果を始めとして、W-BRIDGEを通じて得られた研究成果は、約18万人が来場した2009年のエコプロダクツ展で広く紹介された。

エコプロダクツ展でのW-BRIDGEの研究成果の紹介には、W-BRIDGEの研究に学生ボランティアとして参加する現役大学生、早稲田大学の須田允氏と、佐藤菜津美氏も加わった。

「たくさんの方々にW-BRIDGEの活動を知って欲しいと思って参加しました。私たちの活動はもちろん、学生が活動しているということにも興味を持って頂きました。」と須田氏は言う。佐藤氏は「来場されたさまざまな立場の方に、W-BRIDGEでの研究成果を一つ紹介すると10を超える提案が返ってきて、新鮮で有意義でした。」と語る。

W-BRIDGEの研究成果を広く社会に伝えていくことで、新たなつながりが生まれていき、W-BRIDGEはその名前に込められた思いの通り、産学民の架け橋となっている。



早稲田大学 左 佐藤 菜津美氏 右 須田 允氏

多様な地域での社会活動を通じて 生物多様性の保全に貢献していく

W-BRIDGEの研究活動に留まらず、ブリヂストングループは事業を行うさまざまな地域で日々、社会活動を通じて生物多様性保全に積極的に取り組んでいる。

日本では、WWFジャパンと共同で淡水生態系の保全に取り組む「WWF・ブリヂストンびわ湖生命(いのち)の水プロジェクト」や、お客様と共に森を守る「B・フォレスト エコピアの森」などの活動を行っている。B・フォレスト エコピアの森は、ブリヂストンの低燃費タイヤ「ECOPIA」の売り上げの一部を活用して行う森林整備活動である。2005年に「B・フォレスト」としてブリヂストンが4つの事業所を持つ栃木県那須塩原市で始まり、現在はブリヂストンの創業の地である福岡県久留米市、横浜工場がある横浜市の水源地の1つである山梨県道志村、下関工場がある山口県下関市に活動が広がっている。中島は言う。「W-BRIDGEで得られた森林保全に関する科学的な知見も生かした活動として発展させていきたいと考えています。」

また、ブリヂストン アメリカスでは、テネシー州、ノースカロライナ州、オクラホマ州、メリーランド州とオハイオ州で広大な土地を野生動植物のための聖域として確保し、地域の学生への環境教育に活用している。

ブリヂストングループは今後も、多様な地域とのかかわりの中で、地域社会との対話を基本に生物多様性の保全を始めとする地球環境の保全に取り組んでいく。



子どもたちと一しょに生態系保全の重要性を学ぶ(米国・テネシー州)



持続的な地域社会の成長に向けて

持続的な地域社会の成長があつてこそ、企業は存在できる。
世界150カ国以上で商品を販売し、25カ国200以上の拠点で生産・開発を行う
ブリヂストングループの活動の基盤には、地域社会の持続的な成長がある。

リベリアの未来を担う子どもたち

地域の成長と企業活動のWIN-WIN

企業が事業活動を行う国と地域の持続可能な成長や発展があつてこそ企業がその活動を推進できる。また、企業活動の活性化があつて、更にその国と地域の発展が促進される。まさしく、地域社会と企業活動の活性はWIN-WINのサイクルで結ばれている。ブリヂストングループは、世界150カ国以上で商品を販売し、25カ国200以上の拠点で生産・開発を行うグローバル企業であり、このサイクルを担うことができる範囲や規模は大きい。

これまでも国の貧困問題、インフラ整備、天然資源の保護などさまざまな社会的課題の解決に、グローバル企業として期待される役割を果たしてきている。とりわけ、地域の教育に関する取り組みは、地域を担う次の世代である子どもたちの成長に直接携わることができる非常に重要な取り組みである。

<リベリア> 地域の明るい未来に向けて 子どもたちに教育を

西アフリカに位置するリベリアでは、1989年から14年にわたり内戦が続き、医療施設、電力設備、住宅、雇用などの社会



FSNRが運営する学校で学ぶ子どもたち

的な基盤のみならず、学校制度という教育の基盤もほぼ崩壊してしまっ

こうした中で1926年より80年以上の長きにわたりリベリアで天然ゴムとラテックスを生産するファイアストーン ナチュラル ラバー (FSNR) は、内戦後間もないリベリアに1億USドル以上を投資すると約束した。FSNRは既に8,500万ドル以上を投資し、住宅や病院の設立や安定した雇用の確保を始め、リベリアの人々にさまざまな支援を今日まで続けている。中でもFSNRは、次世代を担う子どもたちに対する教育については、リベリアの発展と明るい未来を築くために何ものにも代えがたい重要な基盤であると考え、積極的に取り組んでいる。

FSNRはリベリアで2番目に大きい教育システムとして、高校までを含む26の学校を運営し、16,000人以上の子どもたちが学んでいる。これらの学校ではFSNRで働く社員の子どもたちは無償で教育が受けられるようになっている。2009年にはFSNRが運営する高校から、リベリアの未来に向けた明るい希望となる146人の初めての卒業生が誕生した。



FSNR運営の高校での初めての卒業生

また、FSNRでは社員の子どものための高等教育のために奨学金も設けており、2009年から2010年の間に約90人の学生がこの奨学金を得ている。

FSNRはこれからもリベリアで働く社員のより良い将来のために、一つひとつリベリアの再生に貢献する。

<タイ>

身近な教育基盤である図書館と通学環境を整えたい

タイ ブリヂストン(TBSC)は、子どもたちの身近な教育の基盤となる図書館を設立している。2002年から2009年の間に94の図書館を設立し、3万人の子どもたちが読書できるようになった。

また、タイ東北地域の教育発展に取り組む団体と協力し、貧困や学校が遠いことが原因で義務教育を受けることができない子どもたちに、通学自転車の貸し出しを2006年から行っている。

TBSCはこれからも次世代を担う子どもたちへの取り組みを続けていく。



真新しい自転車で通学する子どもたち

<南アフリカ共和国>

識字教育・公衆衛生に関する教育で地域の未来に貢献したい

識字率の向上は南アフリカ共和国の抱える課題の一つである。ブリヂストン サウス アフリカ (BSAF) は、本や文房具を子どもたちに配布する、識字教育プログラムに参加している。

また、公衆衛生や健康に関する教育にも取り組んでおり、HIV/エイズ孤児となった子どもたちへの衣食や教育の支援、貧困地域の女性たちに乳がんの早期発見の重要性を伝える活動を支援している。

BSAFは今後も地域の課題に、地域と共に取り組んでいく。



地方の小学校に本や文房具を配布



タイヤの安全を皆様に グローバルに広がる タイヤセーフティー活動

タイヤの空気圧や溝の深さを測る日常点検は、タイヤの安全な使用とその性能を発揮させるために重要である。
ブリヂストングループはお客様にタイヤの日常点検の大切さをお伝えする
タイヤセーフティー活動をグローバルに展開している。

タイヤの日常点検の重要性を熱心に説明するブリヂストンCISのスタッフ(ロシア)

タイヤをよりよい状態に保つことで、 お客様の安全を守りたい

タイヤから空気が抜けると、クルマの操作性が悪くなったり、またタイヤと地面が接する面が磨り減ると、ブレーキを踏んでから停止するまでの距離が長くなったりするなど、安全面への影響は大きい。

常にタイヤを最適な状態に保ち安全に走行するには、タイヤの空気圧や溝の深さの日常点検が重要となる。しかしな

がら、タイヤの状態は、クルマの定期点検などで指摘されて初めて気付くケースも多いのが実状である。

それゆえ、ブリヂストングループでは、タイヤを販売するだけでなく、タイヤの「日常の安全点検」の普及や、「タイヤに対する安全意識」の向上に取り組むことが重要だと考えている。そして、何よりも皆様の幸せを守る交通安全に貢献したい思いから、正しい使い方に関する知識をお客様に地道に伝えていく「タイヤセーフティー活動」をグローバルに推進している。

〈ブラジル〉

事故を防ぐタイヤの安全な使用方法を
伝えていきたい



ブリヂストン ブラジル (BSBR)
マリア・テレサ

ブリヂストン ブラジル (BSBR) は、2005年からFIA Foundation (FIAF)と共にブリヂストングループが全世界で展開する安全運転キャンペーン“THINK BEFORE YOU DRIVE”や、2009年からFIA (国際自動車連盟)と共に展開する環境キャンペーン“MAKE CARS GREEN”に積極的に取り組んでいる。

BSBRのタイヤセーフティー活動の担当者マリア・テレサは「タイヤの安全な利用や、安全運転などの情報を市民の皆様が発信していくことは、私にとっても嬉しいことですし、皆さんとも興味を持ってくれます。」と言う。

2009年は、およそ3,000人が来場したブリヂストンミュージックフェスティバルのイベント会場で、啓発チラシやタイヤの空気圧や溝の深さをチェックするタイヤゲージを配布した。また、国内のラジオ局などとの連携によりタイヤセーフティー活動に関する情報をブラジル全土に発信する取り組みも行っている。

今後は、「タイヤだけでなく、すべての道路安全に関する意識向上を活動の視野に入れていきたいです。」とマリアは語る。



イベント会場への来場者にタイヤゲージを配布した

〈インド〉

タイヤの日常点検の大切さを伝えていくことは
挑戦です



ブリヂストン インディア (BSID)
ヴァイバブ・サラフ

2009年6月、ブリヂストン インディア (BSID) では、タイヤセーフティー活動の一環として、インドの大都市の一つであるムンバイの大型ショッピングセンターや高速道路などさまざまな場所で“THINK BEFORE YOU DRIVE”の活動を行った。

BSIDのタイヤセーフティー担当者ヴァイバブ・サラフはインドでのタイヤセーフティー活動について、「多くのドライバーに、タイヤの日常点検とメンテナンスの重要性について伝えるのは、私たちにとって大きな挑戦です。」と言う。

BSIDでは、インドでの“THINK BEFORE YOU DRIVE”キャンペーンの発表時、多くの人に関心を持ってもらうためインド映画界のスターを起用したり、キャンペーン用に制作した歌をラジオで放送したり、メディアを活用して活動に取り組んでいる。また、5週間にわたってのべ10,000人以上が来場したムンバイのショッピングモールで行われたイベントでは、3,000本以上のタイヤを点検し、安全啓発用の小冊子とタイヤゲージを配布した。



イベントには延べ10,000人以上が訪れた

<ロシア>

タイヤの日常点検の重要性をもっと広く
伝えていきたい



ブリヂストンCIS (BSCIS)
エドワルド・ファインシュテイン

ブリヂストングループのロシアのタイヤ販売会社であるブリヂストンCIS (BSCIS) でタイヤセーフティー活動を担当するエドワルド・ファインシュテインは、ロシアでのタイヤセーフティー活動について、「私たちがタイヤを販売するだけでなく、なぜタイヤの空気圧や溝の深さを測る日常点検の重要性を伝えたいのか、イベントの参加者に知ってもらうことが大切でした。私たちのタイヤの安全点検の活動に関心がある人が、行列が出来るほど多くいたことが何よりも嬉しかったです。」と手ごたえを語る。

2009年は、モスクワ郊外にある大型ショッピングモールでイベントを開催し、50名以上の社員がスタッフとして参加している。イベントではパンフレットなどを配布したり、タイヤの点検を行ったりするほか、ゲーム大会を通してイベントに集まった方々にタイヤの日常点検の重要性を伝えている。

BSCISは、都市の大通りやガソリンスタンド、販売会社のネットワークなどさまざまな機会を利用して、活動の輪を広げていく。



ショッピングモールでタイヤの日常点検の重要性を説明

<中国>

タイヤの安全点検に加えて「エコ」も
伝えていきたい



普利司通(中国)
投資有限公司 (BSCN)
張 菲

普利司通(中国) 投資有限公司 (BSCN) は、2005年から中国での“THINK BEFORE YOU DRIVE”キャンペーンを推進している。更に、2008年からは、安全フェスティバルやドライビングレッスンの開催など活動の幅を広げている。

「タイヤへの注目度を高め、安全運転の意識を高めて頂くことに少しでも役立ちたいです。」とBSCNでタイヤセーフティー活動を担当する張菲は語る。

2009年は「安全」に加えて「環境」もテーマとし、安全かつエコなカーライフを提案する「安全環境フェスティバル」を北京、成都、広州で開催し、2010年までに瀋陽、上海でもイベントを行う予定としている。

また、2009年は宜興市にあるブリヂストンのテストコースで2回のドライビングレッスンを行った。張は、「イベントを通して、中国のドライバーに、タイヤの安全点検の重要性が浸透してきたと感じています。今後は安全に加えて、エコも皆様に伝えていきたいです。」と語る。



ドライビングレッスンでタイヤの日常点検について紹介

<日本>

お客様の安全を

私たちの喜びにしていきたい



コンパクトタイヤゲージを説明する
ブランド推進部 社会活動課 左 家入 麻衣子 右 里村 達哉

ブリヂストングループが日本で行うタイヤセーフティー活動は、タイヤショップでのタイヤの点検の呼び掛けや、ホームページでの情報発信、実際にタイヤの点検や安全な運転を体験して頂くイベントなどさまざまな取り組みがある。

ブリヂストンとJAF(日本自動車連盟)が協力して開催する、「ブリヂストン・JAFセーフティー&エコステーション」は、ショッピングセンターなどを会場としている。ブランド推進部社会活動課でタイヤセーフティー活動を担当する里村達哉は「たくさんの方にタイヤの日常点検や安全運転についてお伝えできることを目的に場所を選んでいます。」と会場選びのポイントを語る。

ブリヂストンの工場や全国の自動車学校などが会場となる「タイヤセーフティーセミナー」では、会場ごとに工夫をこらして、タイヤの日常点検の大切さはもちろんの事、シートベルト着用の大切さなど、交通安全に関するさまざまな情報を伝える取り組みや、体験プログラムなどが用意されている。里村と同じくタイヤセーフティー活動を担当する、ブランド推進部社会活動課の家入麻衣子は、「タイヤセーフティーセミナーには、女性の参加者が多いです。また、子どもを日常的にクルマに乗せている方は、安全への関心も高いと感じます。こうしたセミナーの参加者の方々がお知り合いなどに口コミでタイヤの日常点検の重要性を広げて頂けると考えると励みになります。」と言う。

また、参加者にタイヤの大切さを、実際に体験・実感・学習して頂く取り組みとしてブリヂストンはテストコースを会場として「タイヤセーフティードライビングレッスン」を行っている。このイベントでは、溝が少なくなったタイヤや空気圧不

足のタイヤを実際に参加者が運転して体験することができ、2009年までに延べ1,500名以上が参加している。「参加者の方はもともとタイヤに関心があった方ばかりではないのですが、このレッスンに参加するとタイヤの日常点検の重要性を実感して頂けます。この活動を通して、お客様の安全に貢献できることに喜びを感じます。」と里村は言う。



タイヤの日常点検の方法を熱心に説明

「安全」と「エコ」を両輪として、 今後もグローバルに展開

ブリヂストングループは世界中のさまざまな地域で事業活動を行っているが、タイヤをお客様に安全に使って頂きたいと願う気持ちは変わらない。

2008年からは、安全面だけでなくFIA(国際自動車連盟)と共に、全世界で環境キャンペーン“MAKE CARS GREEN”を行っている。その中で掲げるエコドライブのポイントの一つにも、タイヤの空気圧チェックが含まれている。タイヤの空気圧の低下はクルマの操作性を悪くするだけでなく、クルマの燃費にも影響している。「現在、環境に対する関心が高まっていますが、環境のために安全をおろそかにすることはできません。『安全』と『エコ』のどちらも大切であることを伝えていきたいと思います。」と里村は語る。

ブリヂストングループは、「安全」と「エコ」を両輪に、これからも活動を広げていく。



CSR「22の課題」の取り組み



CSR「22の課題」の「あるべき姿」を描き、
目標に向かってPDCAサイクルを回していくことで、
更に上を目指した活動へレベルアップさせていきます。



● 基盤となるCSR	32
● 経済関連活動を通じたCSR	35
お客様と共に	35
お取引先様と共に	38
株主様と共に	39
● 環境関連活動を通じたCSR	40
● 社会的側面からのCSR	44
社員と共に	44
社会と共に	48



詳細な資料を含んだCSR活動全項目はWebに掲載しています。(P52参照)

コンプライアンスの浸透・徹底

コンプライアンスとは「ブリヂストンに対する社会からの要請や期待にきちんと応えていくこと」という認識に基づき、法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスを実践することを心掛けています。これにより、すべてのステークホルダーとの信頼関係の基盤を築き上げていくことを目指しています。

《目標・到達イメージ》

法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスを実践

2009年までの取り組み

- ブリヂストンと国内グループ会社を対象として、
- 社員一人ひとりへのコンプライアンス意識を醸成・浸透させるための教育・啓発活動の実施
 - コンプライアンスに基づいたマネジメントの実施徹底のため、職場ケースの作成、法改正情報周知、イントラネットでの情報発信
 - トップの高いコンプライアンス意識継続拡大のための研修実施
 - 国内グループ会社への浸透のための情報連絡会開催

2010年以降の取り組み

- ブリヂストンと国内グループ会社を対象として、
- 社員一人ひとりへのコンプライアンス意識を醸成・浸透させる取り組みの継続・強化
 - コンプライアンスに基づいたマネジメントの実施徹底のための定期的な情報発信と啓発ツールの展開
 - 役員・マネジメント層を対象としたコンプライアンス研修の実施
 - 国内グループ会社のコンプライアンス活動の有効性確認

■ コンプライアンス推進体制

ブリヂストンは、2003年より、コンプライアンス推進の最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）」を任命し、専門部署を設け、コンプライアンス体制が浸透・定着しかつ有効に機能するための仕組みの強化を図っています。また、各本部・事業所においては、各組織長が「コンプライアンス推進責任者」を務め、「コンプライアンス推進リーダー」を任命し、各年度の推進計画を策定、実践し、教育・啓発や仕組みの充実に努めています。

更に「コンプライアンス部会」を設置し、活動方針、重要事項などを審議すると共に、コンプライアンス体制の推進状況を上部機関である「CSR推進総合委員会」及び取締役会に定期的に報告しています。

■ 2009年の実績と今後の取り組み

基本プログラムの3本柱である①コンプライアンス推進の原動力となるマネジメント層のリーダーシップ強化、②社員一人ひとりのコンプライアンス意識のさらなる向上、③これらを支える仕組みの強化を毎年繰り返し実践、徹底してきました。その中でも、2009年は「コンプライアンスケースブック あなたならどうする？ ケース100」を制作し、この事例を通じてルールを守るのはもちろんの事、その上で自分たちは、何をしていくべきか、何が出来るのかについて主体的に考える力を養成する教育研修を行いました。

今後も基本プログラムを継続的に実践していくと共に、コンプライアンスのさらなる徹底を図るためにコンプライアンス体制のさらなる充実に努めていきます。

■ 教育・啓発活動

2005年からケースブックを核にコンプライアンスに関する理解を深め、意識を高める教育研修を行っています。ケースは過去の社内外の事件・事故からの教訓やコンプライアンス相談内容をベースとしたもの、各本部・事業所がリスク管理の視点から意識の喚起を図るもので主に構成されています。2009年にはケースブックの改訂第3版として100の事例を解説した冊子を制作しました。このケースブックを教本として、仕事を進める上での基本原則や心構えを全員共通に習得する「Web研修」と、あるべき姿を自ら考えることで気づきの感性を高め、日常の行動に結びつけることを目標とする「職場ごとの討議型研修」を定期的実施しています。

このほかにも、社長を始めとする役員全員を対象とする研修会や各本部・事業所長とコンプライアンス推進リーダーを対象にしたケース討議型研修会の定期的な開催に加え、新任基幹職・管理監督者、新入社員などすべての階層別研修にコンプライアンスを考える機会を設けています。



「コンプライアンスケースブック
あなたならどうする？ケース100」
(全社員向け)



製造部門社員向け
ケースブック

事業継続性の確保

リスク管理体制の整備を経営の重点施策と位置づけ、事業活動に重大な影響を与えるリスクを包括的に管理する体制を強化します。

《目標・到達イメージ》

- プリヂストングループ各社で、リスクの予防に努め、危機発生時でも事業を継続する、あるいは可能な限り短時間で再開できるように備える
- 社会に与える影響を最小限に留め、ステークホルダーの安全と利益を守る

2009年までの取り組み

- リスク管理体制の継続的強化
- プリヂストングループ各社から洗い出されたリスクから「全社管理リスク」を決定
- 国内事業所での大地震発生時のBCP※策定
- 国内外事業所での新型インフルエンザ対応BCP策定

2010年以降の取り組み

- リスク管理体制の継続的強化
- 「全社管理リスク」の対策推進と定期的な見直し
- BCP推進継続と訓練実施による実効性向上

※BCP (Business Continuity Plan) 事業継続計画

リスク管理体制

「リスク管理基本マニュアル」に基づき、リスク管理の最高責任者であるCRO (チーフ・リスクマネジメント・オフィサー) の下、リスク管理体制を構築・運用しています。

「CSR推進総合委員会」の下部組織として、CROを部会長とする「リスク管理部会」を設置し、平常時の全社的なリスク情報共有及びリスク対応策を検討・指示しています。

また、各部門・事業所にリスク管理責任者を設置し、リスク洗い出しと予防措置の実施をしています。

2009年の実績と今後の取り組み

プリヂストン及び出資50%超の国内・海外グループ会社を対象としたリスク洗い出しを実施しました。この中から、専門職能主導による対策が推進される「全社管理リスク」を決定し、重点的な対応を行います。

また、事業ごとに震度6弱以上の大地震発生及びグローバルでの新型インフルエンザ感染拡大を想定したBCPを策定し、グループの指揮命令系統強化を図りました。今後は策定したBCPの訓練を実施し、実効性を強化していきます。

TOPICS

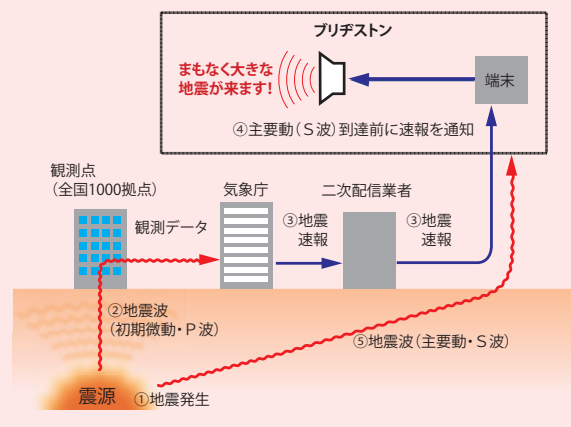
① 新型インフルエンザ

プリヂストングループでは、2009年の新型インフルエンザ感染拡大の発生源となったメキシコ及び北米地域での対応を迅速に行ったほか、事業ごとにBCPを策定しました。また、国内外の事業所での感染者数調査を事業所・地域ごとにまとめ、実態把握に努めました。

② 緊急地震速報受信設備を導入

プリヂストンでは、国内全工場とオフィスビルを対象に緊急地震速報の受信設備を導入しています。

震度5弱以上の地震発生を検知した場合、①構内(ビル内)放送による社員への緊急連絡、②人専用エレベーターの最寄り階停止とドア開放による閉じ込め防止、を柱とする運用を行っています。



ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

「すべての人々に信頼され、愛され、自らも誇れる企業」として継続的に成長していくため、誠実なコミュニケーション活動に取り組んでいきます。すべてのステークホルダーの期待・要望が何かを的確に把握できるように対話を重ね、企業活動に生かすサイクルを回していきます。

《目標・到達イメージ》

- 地域特性と事業内容に応じたあるべきコミュニケーション体制の構築
- 更に多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動推進

2009年までの取り組み

- 有識者の皆様と経営層とのダイアログ
- 地域社会の皆様と工場代表者とのダイアログ
- コミュニケーションの上での基本姿勢をグループ全体で共有
- ブリヂストングループ各事業所のコミュニケーション活動状況に関し、現状確認のためのアセスメント実施

2010年以降の取り組み

- 更に多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動を推進
- ブリヂストングループ各事業所におけるコミュニケーション体制の構築

2009年の実績と今後の取り組み

2009年は多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図る一方、コミュニケーション基本姿勢を定め、グローバルに広がるブリヂストングループ全体で共有しました。また、各社のコミュニケーション活動状況に関して現状の確認と今後取り組むべき課題を洗い出すための

アセスメントを実施しました。

今後は、更に多くのステークホルダーの皆様とコミュニケーションの機会を増やしていくと共に、実施したアセスメントの結果を基に、各事業所において実情に応じたコミュニケーション体制の構築、及びコミュニケーション活動の深化に向けた準備を進めていきます。

TOPICS

メディアの皆様とのコミュニケーション活動

北九州工場見学

ブリヂストンではメディアの皆様に対し、工場見学を定期的に行い、当社に対する理解を深めて頂く機会を設けています。

2009年8月には、国内で33年ぶりの新設タイヤ工場である北九州工場に30名以上のメディアの方々をお招きし、当社の戦略商品である建設・鉱山車両用超大型ラジアルタイヤがどのように生産されているのかをご覧頂きました。

地域社会の皆様とのコミュニケーション活動

鳥栖地区の取り組み

ブリヂストンでは、地域に必要とされる工場となるための、工場周辺地域の皆様とのコミュニケーションを推進しています。

鳥栖工場では、地域の方々へ工場への取り組みを

お伝えすること、また工場へのご意見・ご要望を伺うことを目的として、工場見学会兼意見交換会を行っています。



工場見学会

また鳥栖市（佐賀県）は、ブリヂストン発祥の地である久留米市に隣接しており、佐賀県及び筑後地域に4つの工場を持っている当社とのかかわりが非常に深いことから、当社は2006年より、リーグ「サガン鳥栖」のスポンサーを務めています。

当社が冠スポンサーを務めるホームゲーム「ブリヂストンデー」が毎年開催されており、地域の皆様と共に熱い声援を送っています。2009年9月に行われた「ブリヂストンデー」では、観客動員数が13,211人へのほり、地域の皆様とブリヂストンが一体となって盛大な応援を行いました。



ブリヂストンデー

お客様と共に

高品質で魅力ある商品・サービスの提供

高品質で魅力ある商品・サービスの提供は、メーカーにとって最大の社会的責任であり、信頼の要です。品質に優れ、魅力ある商品・サービスをすべてのお客様に絶えず提供し続けるために、サプライチェーン全体にわたりさまざまな活動に取り組んでいます。

《目標・到達イメージ》

- お客様の声の共有と品質向上への積極的活用によるお客様の満足の上昇
- サプライチェーン全体でお客様へ常に最高品質の商品・サービスを提供し、満足して頂くと共に、お客様に信頼され、感動して頂ける商品・サービスを常に追求
- 変化する社会情勢やお客様の要望に継続的に対応するための品質経営体質の向上

2009年までの取り組み

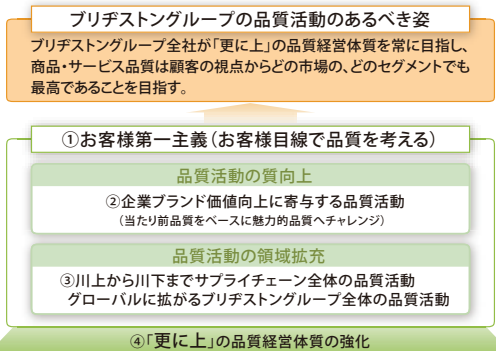
- お客様相談室に寄せられた声を品質改善につなげる仕組みを構築
- お客様の安心・安全にかかわる問題を未然に防止する仕組みを構築
- お客様に感動して頂ける商品・サービスのための取り組み強化
- プリヂストングループ全社に対し品質活動指針を発行
- お取引先様にプリヂストンの品質活動のガイドラインを提示
- グループ各社の品質経営体質を診断し、改善を促進

2010年以降の取り組み

- 販売店の情報、外部調査機関の情報などお客様の声を広く集め、多面的に解析した上で品質改善につなげる仕組みを構築
- 安心で安全な商品・サービス提供のための取り組みを強化
- お客様に感動して頂ける商品・サービスを他社に先駆けて提供
- 品質活動指針を活用しプリヂストングループ全社で整合性の取れた品質活動を実施
- プリヂストンのガイドラインをお取引先様に提示し、お取引先様と品質活動を強化
- プリヂストングループ全社で品質経営体質を診断し、品質経営体質を向上させる仕組みを拡大、強化

■ プリヂストングループの品質活動のあるべき姿

プリヂストングループは、「最高の品質で社会に貢献」を使命に掲げ、事業を展開しています。品質活動のあるべき姿を設定し、下図の①～④に取り組んでいます。



■ 品質活動推進体制

プリヂストンの品質部門は、商品企画からアフターサービスにわたるサプライチェーンの各段階に対応した組織体制となっています。プリヂストングループ全社で整合性のある品質活動を行うため、「グループ・グローバル品質活動指針」を発信し、「品質経営セルフアセスメント」などの取り組みを全世界のグループ会社で展開しています。「品質経営セルフアセスメント」は2008年から主要な47事業体で実施し、2009年には製造部門を中心に69事業体に拡大しました。2010年は販売部門へ拡大し、将来は全世界国内外のすべてのグループ会社に展開していきます。

■ 2009年の実績と今後の取り組み

2008年に構築した組織体制の下、これまで工場で生産される製品の品質保証を軸に展開してきた品質活動の領域を、2009年に商品企画からアフターサービスにわたる、サプライチェーン全体を網羅する領域に拡大しました。またグループ全体で整合性の取れた品質活動を実施することを目指し、品質活動指針やセルフアセスメントを活用した改善活動をすすめています。

プリヂストングループ全体でお客様が安心できる安全な商品・サービスを提供する“当たり前品質”を確保し、更にお客様に信頼され、感動して頂ける“魅力的品質”の実現に向け取り組んでいます。

2009年は“当たり前品質”の確保のために、市場や工程における品質情報の「見える化」を更に進め、確実に改善につなげる仕組みを強化しました。また、“魅力的品質”の実現に向けた取り組みも開始しており、その取り組みは低燃費タイヤの新商品ECOPIA EX10などに反映されています。

今後は、常に変化し続ける社会情勢やお客様の要望に対応しながら、品質活動の領域の拡充(川上から川下までサプライチェーン全体の品質活動、グローバルに拡がるプリヂストングループ全体の品質活動)と質の向上(企業ブランド価値向上に寄与する品質活動)を重点課題として、「更に上」の品質活動にスピードを上げて取り組みます。

新しい価値を生む技術の革新

本業であるモノづくりにおいて高度な技術力を基盤とし、社会が抱える課題に応え、お客様に幸せを感じて頂けるような商品・サービスを提供していきます。

《目標・到達イメージ》

- 市場やお客様にとって、価値ある商品・サービスを可能にする新しい技術の実現

2009年までの取り組み

- 乗り心地を大幅に改良した第3世代ランフラットタイヤ※開発
- 氷上・ウェット性能を更に向上したBLIZZAK REVO GZ開発
- さらなる技術革新に対応できる工場の検討
- 電源を切っても画像が消えない電子ペーパー開発

2010年以降の取り組み

- 革新的な製品・技術を具現化する開発テーマの推進
- ロードマップに基づく、新しい技術の実現に向けた研究・開発の推進
- さらなる技術革新に対応できる工場に向けた技術の磨き上げと展開
- 開発基盤を強化する諸施策の実施

※ランフラットタイヤ:空気圧がゼロになっても、所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤです。空気圧0kPa時に通常の使用状況下において、「80km/h以下で80km」まで走行可能です。(ISO技術基準) 実際に走行できる距離については、装着している車輛のオーナーズマニュアルによります。

■ ブリヂストングループの技術開発推進

タイヤ事業については、日本(東京)、米国(アクロン)、イタリア(ローマ)、中国(無錫)に技術センターを設置し、世界の各市場の要求・特徴を捉え、ニーズに適した技術開発を行っています。化工品事業については横浜工場の敷地内に技術センターを設置し、市場・お客様への対応力の強化や商品開発のスピードアップを推進しています。

■ 2009年の実績と今後の取り組み

2009年は、当社グループ共通の価値観として、市場やお客様にとって価値のある商品・サービスをタイムリーに社会に提供していく方向性を確認し、それを可能にする新しい技術の実現に向けた研究・開発推進の取り組みを開始しました。工場についてもさらなる技術革新に対応できる工場について検討を開始しました。技術など保有するリソースは、グループ全体で共有し、新しい価値創出に生かすことを基本としています。

技術革新が反映された事例としては、タイヤの空気圧が失われても所定のスピードで一定距離を走行できるランフラットタイヤ※の第3世代への進化や、氷上ブレーキ性能を向上させたスタッドレスタイヤ「BLIZZAK REVO GZ」、電子情報閲覧用電子ペーパー端末及び超薄型オールフレキシブル電子ペーパー端末の開発が挙げられます。

今後は、活動の進捗をグローバルに把握し、さらなるお客様の期待に応えるよう努めていきます。また、このような取

組み推進のためには、開発基盤の強化が何よりも重要と考えており、開発の質の向上・人材育成などの諸施策を継続的に推進していきます。

技術革新が反映された事例(2009年)

- ノーマルタイヤと遜色ない乗り心地を達成した第3世代ランフラットタイヤ



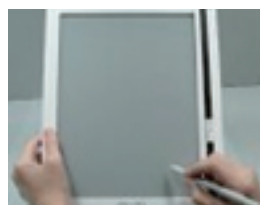
TURANZA EL400 RFT

- 氷上ブレーキ性能を向上させたスタッドレスタイヤ「BLIZZAK REVO GZ」



BLIZZAK REVO GZ

- 電子情報閲覧用電子ペーパー端末、超薄型オールフレキシブル電子ペーパー端末を開発



電子情報閲覧用
電子ペーパー端末



超薄型オールフレキシブル
電子ペーパー端末

お客様の声に基づいた商品・サービスの開発

ブリヂストングループ全体でのお客様との対話を通じて、私たちがお客様の期待に応える価値を提供できているのか、常に考え、振り返り、商品開発に反映していきます。

《目標・到達イメージ》

- 市場ごとのニーズ／ユーザー感性の違い／変化を捉え、各市場向けの商品改良／次期商品開発に反映させると共に、ブリヂストングループ全体での商品戦略に反映
- お客様からのお問い合わせに対しては、ISO10002※を参考により適切に対応する仕組みを構築

2009年までの取り組み

- ブリヂストングループのタイヤ事業について、お寄せ頂いたお客様の声を商品戦略室に集約し、グループ内で共有する活動を推進
- グループ全体を対象に、ISO10002をベースとしたアセスメント開始

2010年以降の取り組み

- ブリヂストングループ全体で共有したお客様の声を分析し、魅力ある商品の提供とサービス向上に反映
- ISO10002をベースとしたアセスメントの実施拡大

※苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格

2009年の実績と今後の取り組み

ブリヂストングループは、お客様相談室を始め、販売店やお取引先様などを通じたお客様との直接的なコミュニケーションや、商品モニター、市場調査、外部調査などのさまざまな機会を通じて、お客様の声をグローバルに収集する体制を整えています。

ブリヂストングループのタイヤ事業について、お寄せ頂いたお客様の声を商品戦略室に集約し、グループ内で共有する活動を推進しています。

また、第3世代ランフラットタイヤ試乗会やトラック・バス用タイヤのエコバリューパックに代表されるような、お客様に対する提案型のコミュニケーションも実施しております。

今後はお客様の声を共有化する取り組みを更に進めると共に、お客様の声を分析し、魅力ある商品・サービスに反映させる取り組みを、ブリヂストングループ全体で推進していきます。

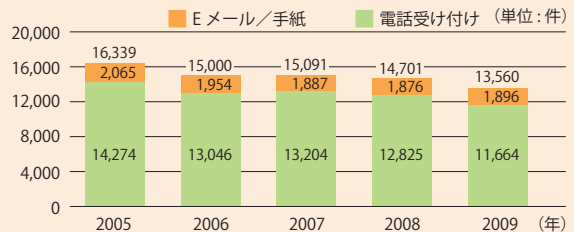
お客様からのお問い合わせ、ご指導を積極的に受け付け、適切に対応する体制についても、ブリヂストングループ各社で整備していきます。

TOPICS

お客様相談室の活動

ブリヂストンは、お客様からお寄せ頂いた貴重なご相談やご意見を商品やサービスの改善・開発などに生かしていくために、「お客様相談室」でタイヤを中心に幅広いお問い合わせにお答えしています。

お客様からのお問い合わせの内訳



お客様からのご相談、ご意見については、正確・迅速・誠意・公平性・透明性を基本スタンスに対応するよう努めています。また、お寄せ頂いた声を集計し、分析結果を「月報」として関連部門や販売会社に展開するなど、社内での情報共有、活用のフォローに努めています。

公正な取引・競争の徹底

2009年までの主な取り組み

ブリヂストングループは、社会の一員であることを十分認識し、公正な取引・競争にかかわる各国の法律に違反しないことはもとより、ブリヂストングループで定める基準に違反しない体制の構築を目指しています。

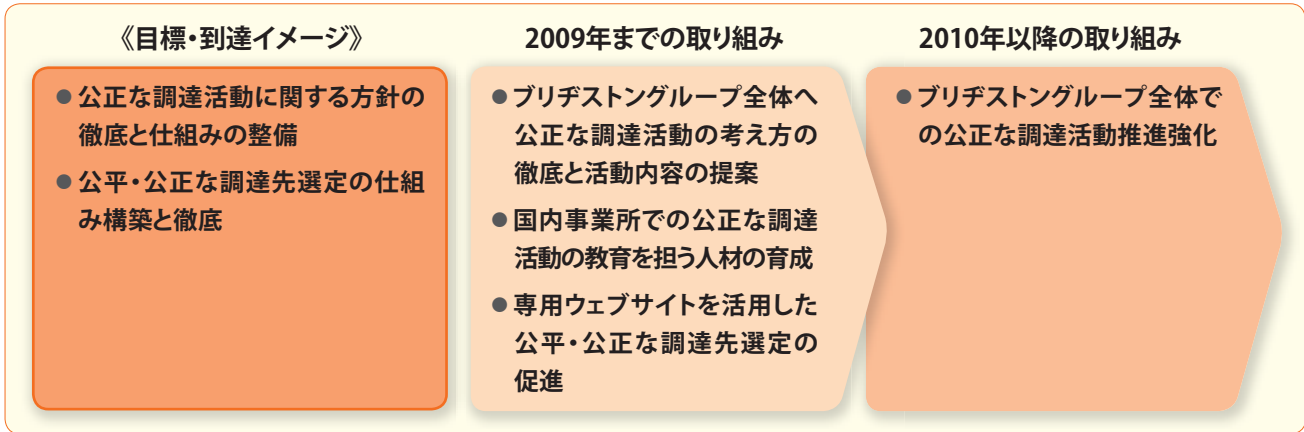
2007年5月のマリンホースの販売に関する国際カルテル

行為発覚以降、当局の捜査、調査に協力する形で、カルテル、外国公務員への贈賄に関する現状把握を行ってきています。また、日本国内の販売会社の全営業担当者、日本人の海外派遣者への研修などの再発防止策を実施し、グループ全体への施策展開について、検討を開始しました。

お取引先様と共に

公正な調達活動

お取引先様と対等で公正な取引関係を構築していくことを目指します。お取引先様に対する誠実かつ公正な対応を前提に、下請法などを順守し、購入強制・互恵取引・優越的地位の濫用・金品受領・接待など、合理性のない要求や行為を徹底して排除する仕組みの強化に取り組みます。



2009年の実績と今後の取り組み

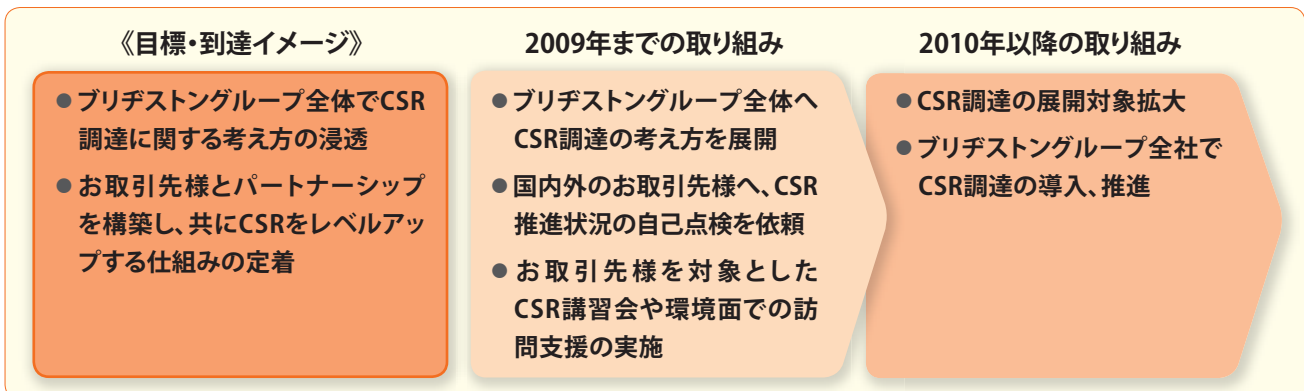
2009年は、公正な調達活動の徹底に関する考え方をグループ全体に浸透させ、そのレベルを上げていく取り組みを行いました。

公正な調達活動の推進状況を確認する「公正取引レベル

チェックシート」をブリヂストングループ全体に展開すると共に、要領や手順書、下請法講習会のノウハウなどを紹介し、活動内容の提案を行いました。今後はこれらに基づいて、ブリヂストングループ全社で活動を推進していきます。

CSR調達の充実

責任あるグローバル企業としてビジネスを推進するために、お取引先様と協力し、人権・労働、安全衛生・防災、品質・環境、公正取引・倫理・情報セキュリティなどの改善活動をサプライチェーン全体で進めます。



2009年の実績と今後の取り組み

2009年は、グループ全体へCSR調達に関する考え方を展開し、その浸透を図りました。

また、ブリヂストンでは、お取引先様と一体となって総合的な競争力を向上させる「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の枠組みの中で、国内外のお取引先様269社を対象に人権・労働、環境、安全衛生・防災、公正取引・倫理、

情報セキュリティなどを項目としたCSR自主チェックシートを展開しました。

お取引先様の自主的な改善活動を支援していくために、お取引先様のCSRレベルを分析して改善の方向性を決定し、CSR講習会や環境面などでの訪問支援活動などを実施しています。

今後は、CSR調達の対象となるお取引先様の拡大や、CSR講習会や訪問支援の内容の充実を図ります。

株主様と共に

企業価値の向上による利益の還元

■ 長期安定的な成長と企業価値の向上

ブリヂストンは経営に当たり株主様の利益を重要な課題として位置づけており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ、業績の向上に努めることを基本方針としています。配当については、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態などを総合的に勘案して、株主様の期待に応えていきたいと考えています。

配当の実施については、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役

役会の決議事項としています。

なお、内部留保資金については、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動などに充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めていきます。

■ 2009年の実績

2009年は、以上の方針に基づき、中間配当金、期末配当金共に、1株につき8円、年間で1株につき16円としました。2010年についても、中間配当金、期末配当金共に、1株につき8円、年間で1株につき16円を予定しています。

適時適切な情報開示

■ 経営状況・事業活動状況の適時かつ適切な開示

ブリヂストンは、金融商品取引法などの関連諸法令や上場している各証券取引所の適時開示規則にのっとった、公平・公正な情報開示を心掛けています。更に、これらの法令や規則では開示を要する情報に該当しない場合でも、開示可能であって、皆様の投資判断にかかわると当社が考える情報については、迅速かつ継続的に提供することを基本方針としています。これにより、当社の経営状況や事業活動状況を十分にご理解頂き、企業価値を適正に評価して頂くことを目指しています。

■ 2009年の実績と今後の取り組み

ブリヂストンでは、毎年2月と8月に決算説明会を実施し、その内容は決算発表当日の内にホームページにて音声配信するなど、情報の迅速な開示に努めています。また、2007年から所在地別セグメントの業績予想を開示し、2009年から四半期決算ごとに決算補足資料を開示するなど、提供する情報の充実にも努めています。今後も、株主や投資家の皆様へ提供する情報の充実と、迅速な開示に努めていきます。

■ 情報開示の取り組み

ブリヂストンは、国内外の株主、投資家、証券アナリストの皆様が必要とする情報を、分かりやすく迅速に開示し、経営状況への理解を深めて頂けるよう、IR活動においてさまざまな工夫を行っています。



アニュアルレポート



期報告書

■ 株主総会

株主総会では、より多くの株主様に議決権を行使頂くため、招集通知の早期発送の他、2004年よりパソコンや携帯電話を通じたインターネットによる議決権のWeb行使を導入しています。また、年に1度の株主様との直接対話の場として、より開かれた株主総会となるような運営に努めています。

■ IRサイトの充実

2006年4月にホームページのIRサイトを一新し、個人投資家の皆様にもブリヂストンへの理解を深めて頂けるような新項目を掲載するなど、Webを用いた情報開示の拡充にも注力しています。2007年からは、ブリヂストンのIR情報をメールでお知らせするサービスも開始しました。

関連URL：<http://www.bridgestone.co.jp/ir/index.html>

環境マネジメント

環境宣言

2009年、ブリヂストングループは、「環境宣言」を新たに決めました。これは「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために…」という当社の変わらない思いと、環境経営活動の基本姿勢について宣言したものです。

「環境宣言」では、グループ全体で環境経営を推進する3つの領域と、これら3つの領域での活動を支え、継続的に改善していく2つの基軸を示しています。

3つの領域には、事業活動そのものである「商品・サービス」と「モノづくり」に加え、本業以外の分野での活動を表す「社会貢献」を定めています。また、2つの基軸には、ブリヂストングループの環境マネジメントシステムである「TEAMS (Total Environmental Advanced Management System)」と、各ステークホルダーとの積極的な対話である「環境コミュニケーション」を定めています。



環境宣言

環境マネジメント体制

環境統括機能の強化とカーボンマネジメント体制の構築

ブリヂストンでは、経営戦略により密接した環境戦略の策定を推進する「環境戦略企画部」を、2010年1月に創設しました。環境戦略機能の拡充により、更に上の環境経営を実現させていきます。また、地球温暖化問題の対応のために、環境戦略企画部の部内にカーボンマネジメントの強化を推進する「カーボンマネジメントプロジェクト」を設置しています。

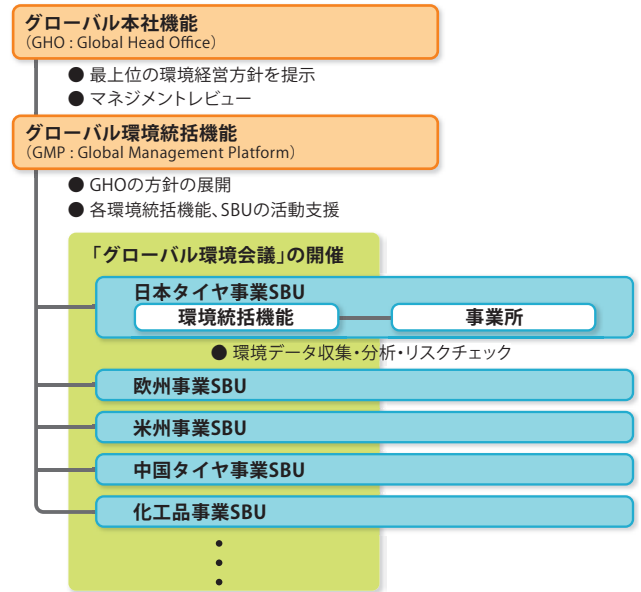
グローバル環境マネジメント体制

ブリヂストンは、グローバルな事業活動を支援するGMP (グローバル経営プラットフォーム) を活用し、各地域の環境統括機能に対し、方針や活動の方向性を示しています。各地域の環境統括機能は、日々の事業活動を行うSBU (戦略的事業ユニット) の活動を支援しています。各SBUでは、方針や方向性に基づく環境活動を自立的に推進しています。各SBUの

環境活動や環境関連データなどは、各地域の環境統括機能が収集・分析し、グローバル環境統括機能は、各地域の活動をレビューしています。

また、これらの環境マネジメント体制を支える仕組みとして、「TEAMS」を構築し運用しています。

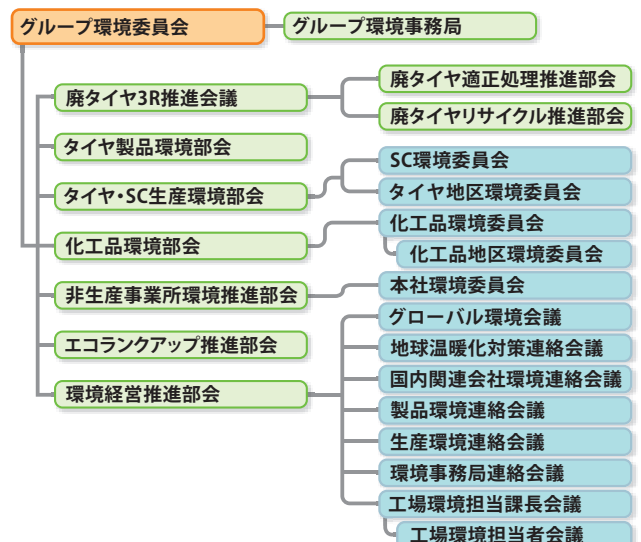
グローバル環境マネジメント体制



グループ環境委員会

環境関連の方針、目標、重要環境問題の対応策などの審議決定を行う組織として、取締役、執行役員と本部長の若干名からなる「グループ環境委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長を務めています。ここで決定した重要な環境課題ごとに、会議・部会を設置し、課題の達成に向けた取り組み内容の決定や進捗状況の確認を行っています。

環境委員会の組織体制



商品・サービスによる環境への貢献

省エネルギー、省資源などにつながる商品やサービスの提供を通じて、お客様と共に環境負荷低減に貢献することが、持続可能な社会の実現に向けたブリヂストングループの役割のひとつであると認識しています。開発・設計段階から「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の調和を目指しライフサイクル全体で環境負荷低減を進めています。

《目標・到達イメージ》

- 2020年までにタイヤの転がり抵抗を2005年度比で25%減
- ソリューション・ビジネスの拡大による資源の有効活用とCO₂排出量削減
- 省資源技術の開発による資源の有効活用とCO₂排出量削減
- サステナビリティを基盤とした新素材と複合材の開発
- 多角化部門の環境商品拡大

2009年までの取り組み

- 「ECOPIA」を始めとする低燃費タイヤの開発とグローバル展開実施
- リトレッドタイヤを活用したソリューション・ビジネスを日・米・欧で展開
- 第3世代ランフラットタイヤの開発
- 太陽電池用接着フィルム「EVAフィルム」の増産
- 棚札用電子ペーパーの販売開始、「超薄型オールフレキシブル電子ペーパー端末」の開発

2010年以降の取り組み

- 低燃費タイヤの技術開発とグローバル展開推進、日本・欧州で低燃費タイヤグレーディング情報提供の充実化
- ソリューション・ビジネスのアジア地域での拡大促進
- タイヤの軽量化・長寿命化に向けた技術開発の推進
- 冷暖房効率を高める建材の販売拡大
- 電子ペーパーの用途拡大

推進体制

ライフサイクル全体で環境負荷低減を進めるため、商品ごとに指標を策定し、開発時に織り込み、評価していく体制を整えています。また、グループ環境委員会の下部組織として商品に関する部会を設け、方向性や活動内容を議論するほか、各商品に関しては、商品会議にて議論し決定しています。

2009年の実績と今後の取り組み

2009年は、低燃費タイヤ「ECOPIA」のグローバル展開、第3世代ランフラットタイヤの開発、電子ペーパーの事業化、太陽電池に使われるEVAフィルムの増産など、より多くのお客様に環境負荷低減につながる商品・サービスを提供する体制を整えました。

今後は、低燃費タイヤのさらなる技術開発、リトレッドタイヤとメンテナンステービスを組み合わせたソリューション・ビジネスのアジア地域での拡大促進、多角化部門の環境商品拡大などに引き続き取り組んでいく予定です。

TOPICS

■ 低燃費タイヤ 「ECOPIA EP100」

「2008年日経優秀製品・サービス賞優秀賞 日経産業新聞賞」、日本環境効率フォーラム主催の「環境効率アワード2009 奨励賞」を受賞しました。クルマの省燃費化・CO₂削減に寄与する商品であることや、環境性能と安全性能を両立した技術を評価頂いたと考えています。



■ ソリューション・ビジネス 「エコ バリュー パック」

「グッドデザイン賞」、及び「第6回エコプロダクツ大賞エコサービス部門経済産業大臣賞(大賞)」を受賞しました。経済性と、省資源や省エネルギー、CO₂削減など社会への貢献を両立したビジネスモデルを評価頂いたと考えています。



受賞しました。経済性と、省資源や省エネルギー、CO₂削減など社会への貢献を両立したビジネスモデルを評価頂いたと考えています。

■ 電子ペーパー「QR-LPD」

「平成21年度省エネ大賞(機器・システム部門)省エネルギーセンター会長賞」、及び「第14回アドバンスト ディスプレイ オブザ イヤー(ADY2009)」を受賞しました。見やすく、電源切断時も表示が維持できる商品で、普及により森林保全や地球温暖化防止に貢献できると考えています。



生産活動(調達・生産・物流・販売)における環境への貢献

調達、生産、物流、販売などのモノづくりのプロセスを通して地球環境と共生できる事業活動を推進することが、持続可能な社会の実現に向けたブリヂストングループの役割のひとつであると認識しています。「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の調和を目指し、モノづくりの各段階において、環境保全活動を進めています。

《目標・到達イメージ》	2009年までの取り組み	2010年以降の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年までにモノづくりで排出されるCO₂を2005年度比で売上高当たりで35%削減 ● 「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の調和を目指したモノづくり ● 3R※活動推進 ● 水資源の効率的な利用 ● 化学物質・自然資源の適切な利用 <p>※3R:リデュース(廃棄物の発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の略</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料工場での省エネルギー活動推進 ● 横浜工場を始め5工場で太陽光発電システム導入 ● 高効率プロセス技術の開発、「エネルギー・サーベイ」の開始、燃料転換実施 ● 輸送効率の向上に向けた諸施策の展開 ● 環境配慮型店舗「タイヤ館 Green Pit」を日本国内で3店舗オープン、米国販売店におけるLEED認証の取得 ● 中国タイヤ4工場で0.5%ゼロ・エミッション達成 ● 地下水監視体制の構築完了(ブリヂストン国内全16工場) 	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン調達の適用範囲拡大、原材料使用量削減 ● 自然エネルギーの導入推進 ● 高効率プロセス技術の導入、生産事業所での燃料転換推進 ● 輸送方法や輸送ルートの見直しによる輸送効率のさらなる向上 ● 環境配慮型店舗のさらなる拡大 ● 国内生産系グループ会社の完全ゼロ・エミッションの推進 ● 生産事業所における水資源有効活用の推進 ● 化学物質管理システムの強化

推進体制

生産活動における、環境保全活動を進めていく体制として、グループ環境委員会の下部組織として生産・非生産部門それぞれの部会を設け、関連部署間で方向性や活動内容を議論しています。

また、生産活動の各段階(調達・生産・物流・販売)では、関連部署同士が活動内容を審議・決定しています。

2009年の実績と今後の取り組み

「低炭素社会」実現に向けた取り組みとして、太陽光発電システムの導入や燃料転換を進め、さらなるCO₂削減に取り組みました。また、高効率プロセス技術の開発など生産技術面での取り組みも進めています。「循環型社会」に向けた取り組みとしては、中国のタイヤ4工場で、産業廃棄物の発生量に対して最終処分量を0.5%未満にする「0.5%ゼロ・エミッション」を達成しました。「自然共生社会」に向けた取り組みとしては、国内全16工場で地下水監視体制を構築したほか、EUでの化学物質に関するREACH規制※への対応を実施しました。

今後は、2020年のモノづくりにおけるCO₂排出量を35%削減する目標に向け、技術開発や生産プロセスの改善を通じて着実にCO₂排出量を削減する予定です。また、資源循環、生物多様性などの課題にも、グループ全体で中長期的な視

点から取り組んでいきます。

※REACH規制:3万種に及ぶ化学物質の安全性評価を企業に義務づけたEUの規制。

TOPICS

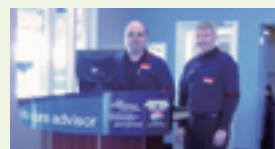
米国の工場及び販売店が

米国グリーンビルディング協会のLEED認証を取得

ブリヂストン アメリカスのウォーレン工場とエイケン工場及びスマーナ(テネシー州)の販売店が、米国グリーンビルディング協会より、優れた環境性能をもつ建築デザインや利用方法に対して与えられるLEED(Leadership in Energy and Environmental Design)認証を受けました。ウォーレン工場は、この認証を受けた世界初のタイヤ工場です。また、スマーナの販売店は、太陽光発電パネルの設置、水使用量削減、廃タイヤを利用した舗装などが評価されました。



LEEDのゴールド認証を取得したスマーナの販売店



販売店の店長と車両サービス責任者

社会活動を通じた環境への貢献

子どもたちの環境意識の醸成や多くの方々に自然の大切さを再認識してもらうため、さまざまな社会活動を通じた環境貢献活動を「エコ・プロジェクト」として推進します。

《目標・到達イメージ》	2009年までの取り組み	2010年以降の取り組み
<p>各事業所が、グループ共通の活動と地域の環境課題に即した社会貢献活動を行い、以下の4点に貢献していること</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止 ● 生物多様性保護 ● 次世代への環境教育 ● 循環型社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「エコ・プロジェクト」ガイドラインの制定とグループとしての方向性の明確化 ● グローバル共通キャンペーンMAKE CARS GREENの展開 ● ガイドラインに沿った地域に根差した活動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ共通のガイドラインに沿い、かつ地域に根差した「エコ・プロジェクト」の推進強化

■ エコ・プロジェクトの考え方

「エコ・プロジェクト(社会活動を通じた環境貢献)」では、主に以下の4つの領域に取り組んでいます。

- a 地球温暖化防止：
地球温暖化の要因の一つと言われているCO₂の削減に寄与する活動
- b 生物多様性保護：
その地域が持つ元来の生態系の保全、回復へ寄与する活動
- c 次世代(もしくは地域)への環境教育：
次世代を担う子どもたちを始めとした多くの方々に環境意識を高めてもらうための活動
- d 循環型社会への貢献：
省資源、省エネルギー、3R活動などを通して、持続性のある社会の実現に寄与する活動



■ 2009年の実績と今後の取り組み

「エコ・プロジェクト」は、これまで地域活動の一環として、各事業所、グループ各社が独自に行ってききましたが、2009年、グループ全体として目指すべき方向を明確にすべく「エコ・プロ

ジェクト」ガイドラインを策定し、全グループに展開しました。

今後はガイドラインに沿った、地域に根ざした活動を強化していくと共にグループ共通プロジェクトを推進していきます。

TOPICS

■ MAKE CARS GREEN

ブリヂストングループは、2008年よりFIA(国際自動車連盟)と共に、エコドライブキャンペーン「MAKE CARS GREEN」を80を超える国と地域で行っています。



日本でのエコドライブ講習



南アフリカでの運転講習会

■ エコ絵画コンクール

未来を担う子どもたちの目に映る自然を描いてもらうことで、多くの人々がかけがえのない地球環境をしっかりと認識し、残しておきたいという想いで、日本では「ブリヂストンこどもエコ絵画コンクール」を2003年より開催しています。ヨーロッパでも、同様の取り組みを「dreams at heArt」として行っており、25カ国から、約56,000人の小学生に参加頂きました。



「dreams at heArt」応募作品



「ブリヂストンこどもエコ絵画コンクール」表彰式

社員と共に

働きがいと誇りの追求

社員が働きがいを感じ、働く喜びに満ちた職場を実現し、自らが誇れる企業グループを目指していきます。

《目標・到達イメージ》

- 目標を達成した社員を正しく評価・処遇し、一層の活躍を促す人事制度が整備されていること
- 主体的に学び、キャリア開発に努める社員を支援する教育制度が整備されていること

2009年までの取り組み

- 社員一人ひとりが働きがいと誇りを持てる職場の実現に向けた取り組みの考え方をブリヂストングループ全体に展開
- ブリヂストンで、契約社員を含む社員全員を対象とした従業員満足度調査の実施及び結果のフィードバック

2010年以降の課題

- ブリヂストングループ各社で、人事・処遇制度の整備推進
- ブリヂストングループ各社で、人材育成に向けたビジョンの構築と教育・研修プログラムの整備推進

働きがいと誇りの追求に向けて

ブリヂストングループでは、社員が働きがいを感じ、働く喜びに満ちた職場を実現し、自らが誇れる企業となることを目指しています。そのためには、

- 社員一人ひとりが意欲・やる気と、技術・技能・知恵を発揮し、困難を乗り越えて目標を達成し、成長する喜びを味わえる企業グループを目指します。
- 目標を達成した個人が正しく評価、処遇され、一層の活躍を促す人事制度づくりに取り組みます。
- 主体的に学び、自らのキャリア開発に努める社員を支援する教育制度を整えます。

これらにより、社員が働きがいと誇りを持てる職場の実現を目指します。

2009年の実績と今後の取り組み

2009年は、社員一人ひとりが働きがいと誇りを持てる職場の実現に向けた取り組みの考え方をグループ全体に展開しました。

また、ブリヂストンでは、仕事の魅力、職場の魅力や処遇を含む人事施策の魅力など幅広い項目について全社調査を実施しています(2009年回収率94.7%)。調査結果については、電子掲示板を通じて社員へフィードバックすると共に、コミュニケーション面、運用面、制度面など職場の状況なども総合的に勘案しながら課題を分析し、新たな施策の立案、展開や改善につなげています。

2010年は、人事評価制度の整備と改善、評価のフィードバックとコミュニケーション、処遇水準、福利制度、従業員満足度調査、教育プログラムの整備の観点で、グループ各社の状況を確認する取り組みを行い、グループ全体で活動を推進していきます。

TOPICS

第3回Bridgestone Group Awardsの開催

ブリヂストングループでは、グループ全社の社員を対象とした表彰「Bridgestone Group Awards」を実施しています。この表彰制度は、企業理念に基づく企業活動への社員の意識向上、グループ社員の一体感の醸成、また表彰を通じて経営から全世界の社員にメッセージを発信することを目的としています。Bridgestone Group Awardsには、事業活動、社会貢献活動、環境活動、安全・防災活動の4つのカテゴリーがあります。

第3回となった2010年の表彰では、全世界のグループ会社から、厳選した6団体を選定し、3月の創立記念式典の際に表彰式を行いました。



Bridgestone Group Awards受賞式

職場の安全衛生・社員の健康管理の充実

社員が安全で安心して健康に働くことができる職場は、企業活動の重要な要素であり、基盤のひとつです。この考えの下「安全はすべてに優先する」を基本に、さまざまな取り組みを推進していきます。

《目標・到達イメージ》	2009年までの取り組み	2010年以降の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全意識の高いレベルでの維持、設備の本質安全化※1、マネジメントシステムの構築、心身の健康管理の充実による重傷災害ZD※2体質の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国の法律に準じた自主評価の推進 ● 設備のリスク低減活動による本質安全化の推進 ● 災害情報の共有による再発防止活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 標準・ルールを守る「安全意識」の醸成 ● 設備の本質安全化推進の継続的な実施 ● 活動状況の「見える化」による改善活動

※1 本質安全化:仮に人為的ミスが発生したとしても、人に対して本質的な安全確保が可能な設備とすること。 ※2 ZD (Zero Defect: 欠点ゼロ)

労働安全衛生の考え方

ブリヂストングループは、活動の柱を「意識」「技術」「仕組み(マネジメント)」に置き、活動状況を「見える化」し弱点を改善することで、安全体質を向上していきます。安全衛生防災の中期計画を策定し、これらの活動を推進しています。

ブリヂストングループ全体でネットワークを作り、災害情報の共有化・類似災害防止活動、課題整理と活動方針の決定などを行いながら活動を推進しています。

働く者にとって安全はすべての基盤であること、企業活動において安全の確保をすべての前提におくこと、安全は相互信頼の源泉であり健全な企業活動の根源にあるかけがえのない価値であることを謳った「安全宣言」を制定し、安全な職場づくりに向け、継続的なリスク低減活動を進めています。

2009年の実績と今後の取り組み

災害発生状況

ブリヂストングループでは労働災害区分を定め、四半期ごとにその発生状況を把握し、類似災害防止のための情報展開に活用しています。

安全中期目標達成に向けた活動の推進

ブリヂストングループは、安全面の中期目標として「2011年に、生産・物流拠点における、重傷災害ZD体質の構築」と「2013年に、店舗・倉庫についても、重傷災害ZD体質の構築」を定め、活動を推進しています。

① 安全意識

安全な職場を構築していくためには、標準・ルールを守るなど、決められたことをしっかり守る安全意識の醸成が重要と考えています。安全意識を高いレベルで維持するために、経営トップが自ら現場に出向き「安全はすべてに優先する」ことの大切さについて語ることを主眼に置いた「経営層による安全職場づくり実践活動」を展開しています。

また、社員の安全意識を把握する「安全意識調査」をブリヂストン及び国内グループ会社で実施しており、今後、海外グループ会社への拡大を検討しています。

ブリヂストンの安全宣言

安全はすべてに優先する

働く者にとって、安全はすべての基盤をなすものであり、企業活動において安全の確保をすべての前提に置く

安全は、企業組織を構成するすべての人々や社会との相互信頼の源泉であり、健全な企業活動の根源にある、かけがえのない価値である

基本方針

1. 安全に関わる法規制や行政指針への積極的な適合を図ります
2. 国際安全規格に沿った安全な生産技術を確立します
3. リスクを事前に評価できるシステムを実現するとともに、継続的なリスク低減を図ります
4. リスク評価、安全対策、管理などの安全に関わる技術の習得に努めます
5. すべての職位/職種の人々の行動によって安全を確立します
6. 一人ひとりの働く人々との対話を通じてより安全な職場づくりをめざします
7. 火災・地震などへの災害防止活動をすすめ、より安心できる職場をめざします
8. 自動車産業の一翼をになう者として、積極的に交通事故防止に取り組みます

安全の確保/定義... 製造/物流/販売/サービス/研究開発/建設/メンテナンス/環境/社会活動/その他
安全意識の醸成/安全文化の形成/安全体質の構築/安全文化の醸成

ブリヂストングループの「安全宣言」



安全職場づくり実践活動の様子

② 技術

設備の本質安全化に向けたリスクアセスメントを、ブリヂストングループ全事業所で実施していきます。SE (Safety Engineer) の設置、リスクアセスメント実行者の育成を推進しており、約半数の事業所でリスクアセスメント実行者への研修を完了しました。

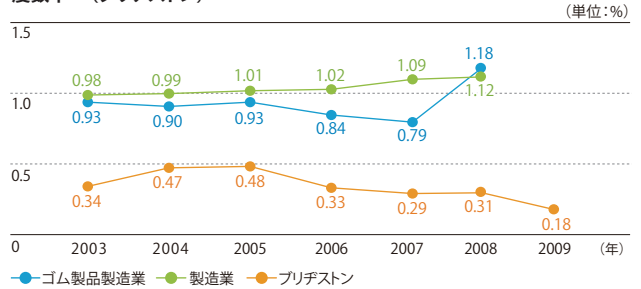
③ 仕組み(マネジメント)

安全衛生活動の実施状況を把握して弱い部分を改善する活動を推進し、活動レベルの向上を進めていきます。今後は、生産拠点に加え、店舗や倉庫についても実施していきます。

④ 健康管理の取り組み

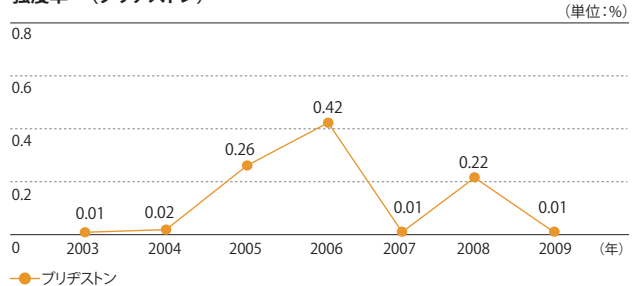
2009年には安全推進部の下に衛生推進ユニットを新設し、健康管理を含めた労働衛生に対する取り組み体制を強化しています。

度数率※1(ブリヂストン)



※1 (1日以上の休業災害による死傷者数/延労働時間数) × 1,000,000

強度率※2(ブリヂストン)



※2 (延労働損失日数/延労働時間数) × 1,000

基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進

グローバルに事業活動を遂行していくに当たり、人権を尊重し、多様性を受け入れ、社員一人ひとりをお互いに同じ人間として尊重します。

《目標・到達イメージ》

- 「人権に関するブリヂストングループの考え方」の周知

2009年までの取り組み

- 「人権に関するブリヂストングループの考え方」を策定、15カ国語で展開
- 人権最高責任者(Chief Human Rights Officer)の任命

2010年以降の取り組み

- 「人権に関するブリヂストングループの考え方」の周知

■ 人権に関するブリヂストングループの考え方

「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいて人権を尊重すると共に、人権最高責任者を選任し、その考え方の浸透を進めていきます。

■ 2009年の実績と今後の取り組み

2009年は、「人権に関するブリヂストングループの考え方」を策定、15カ国語に翻訳しました。また、日本では人権最高責任者からのメッセージを発信し、考え方の浸透を図っています。

人権に関するブリヂストングループの考え方

1. 差別の禁止

事業活動において、人種、民族、国籍、性別、年齢、言語、宗教、信条、社会的身分、及び障がいなどを理由に差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

2. ハラスメントの禁止

性別や地位などを背景にした相手の尊厳を傷つけ、不快感を与える言動、その他一切のハラスメント行為は行いません。

3. 児童労働・強制労働の禁止

すべての国・地域において一切の児童労働・強制労働を禁止します。

多様性の尊重

さまざまな価値観や個性を持つ多様な人々が、「働きやすく、活躍できる」職場環境の提供を図ります。

《目標・到達イメージ》

- 多様な人材が、それぞれの能力を最大限に発揮できる職場環境を提供
- プリヂストングループ各社が多様性の項目（性別、障がいの有無など）について定めた目標の達成

2009年までの取り組み

- プリヂストングループ各社へ、多様性の尊重に関する考え方を展開
- プリヂストンで、女性社員活躍支援策（講演会、育児休職者セミナー開催など）、障がい者雇用促進に向けた取り組みDVDの作成・グループ各社への展開を実施

2010年以降の取り組み

- プリヂストングループ各社において、多様性の課題の整理、具体的な推進計画立案
- プリヂストンで多様性を受容し尊重する研修プログラムの推進
- プリヂストンで女性ネットワーク構築に向けた施策の導入

■ 多様性の尊重に関する考え方

プリヂストングループは、さまざまな価値観や個性を持つ多様な人々が「働きやすく、活躍できる」職場環境の提供を図ります。そのためには、

- 世界の国々の文化や慣習の違いを認識し、尊重します。
- 多様な個人の人、多様な視点からのアイデアに共感し、新しい価値を創出します。
- さまざまなライフステージにおいて安心して仕事ができ、更にその能力が充分発揮できるシステムを構築します。

そして最終的に、「社員の満足度向上」「企業の活性化と成長」「ステークホルダーの利益向上」につなげることを目指しています。

■ 2009年の実績と今後の取り組み

プリヂストンは、2008年にダイバーシティ推進専任部署を設置し、多様性の推進の取り組みを強化しています。

2009年は、多様性の尊重に関する考え方をグループ全体に展開しました。プリヂストングループ各社では、性別や障がいの有無など多様性の項目について自主目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを中期計画に織り込んでいきます。

また、プリヂストンでは、女性活躍支援策として女性社員とその上司を対象とした研修を実施しました。今後は、外国人社員の採用、活躍推進策として、外国人社員と配属先部署の上司・指導社員を対象とした研修を実施していきます。

TOPICS

■ 女性社員活躍支援への取り組み

プリヂストンでは、女性が働きやすく活躍できる職場環境の実現に向けて、2009年には以下の取り組みを行いました。

- ワークライフバランスに関する講習会（女性社員、管理職対象）
- 女性社員のワークショップ
- 育児休職者セミナー（育児休業中、妊娠中の社員対象）
- ウェルカム・バック制度（育児、介護、配偶者転勤などによる退職者対象の再入社制度）導入

2010年も更にこれらの取り組みを進めていきます。



育児休職者セミナー
（事業所内保育園にて）

■ グループ会社での障がい者雇用

プリヂストングループは、単に障がいを持つ人の雇用推進を目指すのではなく、障がいを持つ社員が共に働き能力を発揮できる風土を醸成していくことを目指しています。

ポリウレタンフォーム製品を製造するプリヂストンケミテック(株)では、「障がいを持つ人の個性を尊重し、その人に合わせた仕事づくり」を目指し、治工具の開発・改善や帳票類の改良、製品の数量管理の工夫など、障がいを持つ社員が自己完結できる作業条件を実現しています。

2009年には、同社の取り組みをDVDにまとめ、国内グループ会社に展開しました。



始業時に保護具を確認

社会と共に

健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開

事業を通じて社会に貢献することはもとより、企業市民として、より良い社会の実現に貢献するためのさまざまな活動を展開していきます。

《目標・到達イメージ》

- ブリヂストングループ全事業所が、所在地域の課題に沿った社会貢献活動を推進

2009年までの取り組み

- 社会貢献活動ガイドラインのグループ内展開
- 地域社会のニーズ、課題に応じて、各事業所で活動を実施
- 世界各地での自然災害に対する支援活動

2010年以降の取り組み

- 社会貢献活動ガイドラインに基づき、事業所単位での社会活動の推進を強化
- 社会活動に関する情報のグループ内での共有化とステークホルダーへの情報発信力の強化
 - ◆社会活動に関するWebサイトの充実
 - ◆社会活動事例集をグローバル展開

■ブリヂストングループの社会活動と推進体制

ブリヂストングループの社会活動は、日本国内に留まらず、世界各地での交通安全活動や環境保全活動、地域社会の特性を踏まえたさまざまなコミュニティ活動など世界全域に広がっています。

活動内容を横断的・体系的に審議する場として、関連部署の役員を委員とした社会活動委員会を設置し、社会活動全体の方向性や実施事項について議論と情報共有を行っています。2008年には社会活動をより一層推進していく専任部署を新設し、全社横断的な支援体制を強化しました。

また、国内のグループ会社及び個人を対象とする「社会貢献賞」、更に海外も含めた全グループを対象とする「Bridgestone Group Award for Contribution to Society」といった表彰制度を設け社員の社会活動を支援しています。

■2009年の実績と今後の取り組み

ブリヂストングループ全体での社会活動を支援するため、各事業所がそれぞれの地域のニーズ、課題解決に貢献する活動を行っていくことを示した「社会貢献活動ガイドライン」を展開しています。今後、グループ内での活動事例の情報共有とステークホルダーへの情報発信を強化し、各事業所と地域社会のコミュニケーション強化を図っていきます。

TOPICS



白血病患者のための募金イベントを支援（オーストラリア）



社員による水害被災地での復興支援活動（日本）



台風被災地への支援活動に協力（フィリピン）



近隣小学校での校庭づくりに協力（ハンガリー）



技術研修プログラムの提供（インドネシア）



地滑り被災地での支援活動（アルゼンチン）



地震被災地での情操教育プロジェクト（中国）



図書館などの建設活動への参画（チリ）

社員の自発的な社会参加推奨

ブリヂストングループは、社員がそれぞれのコミュニティで取り組んでいる市民としての社会貢献活動を情報・時間・資金の3側面から積極的に応援していきます。

《目標・到達イメージ》

- 「健全な社員」＝「健全な社会人」の育成
- ボランティア活動や地域活動へ参画することで、より広い視野を持ち社会の視点から判断・行動できる社員を増やす

2009年までの取り組み

- 社内表彰制度「社会貢献賞」及び「Bridgestone Group Award for Contribution to Society」の授与
- ちょボラ募金の実施
- ボランティア休暇制度の導入

2010年以降の取り組み

- ボランティア活動の情報提供
- グループ各社での社員の活動支援システムづくり推進

社員の社会活動支援体制

ブリヂストンは、時間の面ではボランティア休暇、資金の面では社員参画型のマッチングギフト制度「ちょボラ募金」を導入しています。また、「社会貢献賞」、「Bridgestone Group Award for Contribution to Society」といった表彰制度を通して、社員の社会活動を支援しています。(P48参照)

2009年の実績と今後の取り組み

ブリヂストンは、「ちょボラ募金」を活用し38の活動の支援を行いました。

今後、社員へのボランティア活動の情報提供やグループ各社での社員の活動支援システムづくりを進めていきます。

TOPICS

ボランティア休暇制度

ブリヂストンは、社員が積極的にボランティア活動に取り組めるよう、2009年11月にボランティア休暇制度を導入しました。年5日を上限として取得することができます。

ちょボラ募金

ブリヂストンは2007年8月に、社員から支援金を募り、社員、社員の家族、または社員が推薦するOBが活動を行っている団体に寄付をする制度、「ちょボラ募金」を立ち上げました。ちょボラ募金には、「マッチングギフト制度」が適用され、ブリヂストンからも同額が寄付されます。

【ちょボラ募金実績】

加入者数 2,023名(2009年12月時点)

支援件数 37件(2009年)

ちょボラ募金が支援を行った活動例 ()内は活動者



フットサル大会を企画し、その収益をカンボジアの地雷撤去活動へ寄付(社員家族)



子どもたちへ理科実験教室を開催(OB)



難病である遠位型ミオパチーの新薬開発支援活動(社員)



タイで暮らす日本人の子どもたちへのサッカー指導(社員)

安全な社会づくりへの貢献

私たちは自動車産業の一翼を担う企業の責任として、ドライバーの皆様と共に交通事故のない安全な社会の実現を目指します。

《目標・到達イメージ》

交通事故の無い、安全なクルマ社会の実現

2009年までの取り組み

全世界で各国の交通事情に応じた安全啓発活動の推進

- タイヤセーフティー活動
- THINK BEFORE YOU DRIVE

2010年以降の取り組み

● 安全啓発活動とエコドライブ推進活動の連動

2009年の実績と今後の取り組み

ブリヂストングループは、各国の交通、社会事情に応じた形での安全啓発活動(タイヤセーフティー活動、THINK BEFORE

YOU DRIVE)を全世界で推進してきました。

今後は安全啓発とエコドライブ推進の活動を効果的に融合し、より良いクルマ社会の実現に向けて取り組んでいきます。

TOPICS

■ タイヤセーフティー活動

ブリヂストングループは、2003年から「タイヤセーフティー」活動として、世界各地で以下を趣旨とした活動を行っています。



- タイヤの日常点検の重要性を認識して頂くこと
- タイヤの安全について実際に体感し、理解して頂くこと
- 皆様にタイヤに関心を持って頂くこと

■ THINK BEFORE YOU DRIVE

ブリヂストングループは、2005年よりFIA Foundation及び各国の自動車クラブと共に、全世界での交通安全キャンペーン“忘れないで!運転前のチェック(THINK BEFORE YOU DRIVE)”を実施し、タイヤの日常点検を含む安全運転のための点検項目をドライバーの方に訴えています。日本では(社)日本自動車連盟(JAF)と協力してこの活動に取り組んでいます。

THINK BEFORE YOU DRIVE



コスタリカ



インド



ロシア



日本



タイ



シンガポール



メキシコ



ポーランド



アメリカ



南アフリカ



アルゼンチン



マレーシア

グループ概要

会社概要

社 名 株式会社ブリヂストン
(BRIDGESTONE CORPORATION)

本 社 所 在 地 〒104-8340
東京都中央区京橋一丁目10番1号

代表取締役社長 荒川 詔四

資 本 金 1,263億5,400万円(2009年12月31日現在)

売 上 高 連結:2兆5,970億円(2009年)
単体:7,492億円(2009年)

従 業 員 数 連結:137,135名(2009年12月31日現在)
単体:15,943名(2009年12月31日現在)

生 産 拠 点 数 25カ国187拠点(2010年4月1日現在、
ブリヂストングループ合計)

事業概要

■タイヤ部門

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 他

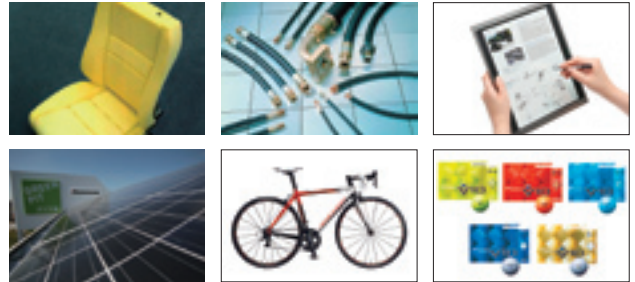


■多角化部門

〈**化工品事業**〉自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、土木建築資材関連用品 他

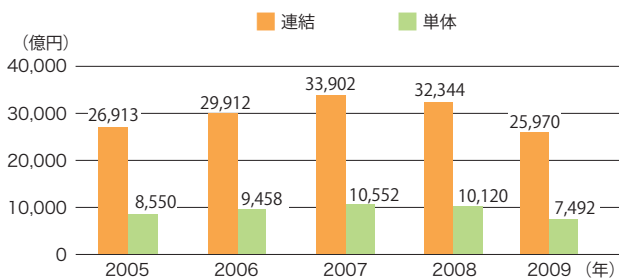
〈**スポーツ用品事業**〉ゴルフボール・ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 他

〈**自転車事業**〉自転車、自転車関連用品 他

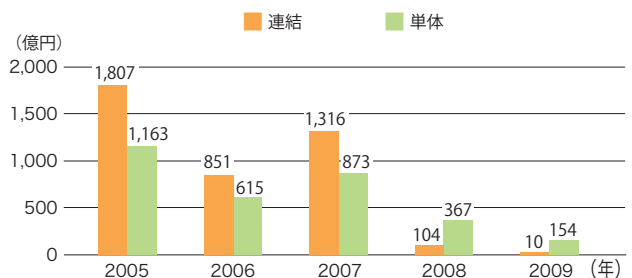


主要財務データ

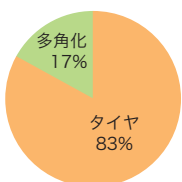
■売上高



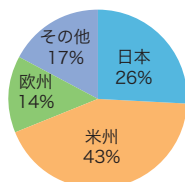
■当期純利益



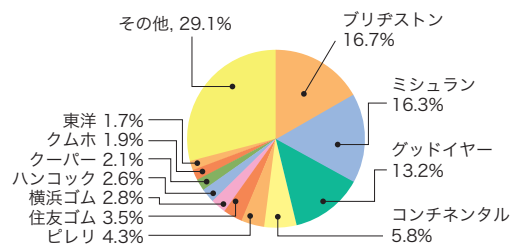
■品種別連結売上高構成比 (2009年)



■所在地別連結売上高構成比 (2009年)



■世界のタイヤ市場シェア (2008年売上高ベース)



出典:タイヤビジネス誌・2009 Global Tire Company Rankings

Web掲載情報一覧



下記のWebサイトには、本冊子に掲載している情報の他、関連情報やより詳しい情報を掲載しています。

http://www.bridgestone.co.jp/info/library/csr_report/index.html

CSRレポート2010 Webサイト掲載情報

◆:冊子に掲載していない項目

◇:Webでより詳しい情報を掲載している項目

掲載情報		
トップメッセージ		
ブリヂストングループのCSRの考え方		
CSR推進状況一覧		
ステークホルダーダイアログ		
◇ 地域社会とのダイアログ		
特集1 地球温暖化防止		
特集2 生物多様性		
特集3 地域共生		
特集4 社会活動		
基盤となるCSR	基盤となる活動	◇ コンプライアンスの浸透・徹底
		◇ 事業継続性の確保
		◇ ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション
		◆ 情報セキュリティ
	◇ コーポレート・ガバナンス	
経済関連活動を通じたCSR	お客様と共に	◇ 高品質で魅力ある商品・サービスの提供
		◇ 新しい価値を生む技術の革新
		◇ お客様の声に基づいた商品・サービスの開発
	お取引先様と共に	◇ 公正な取引・競争の徹底
		◇ 公正な調達活動
	株主様と共に	◇ CSR調達の充実
企業価値の向上による利益の還元		
環境関連活動を通じたCSR	環境関連の活動	◇ 環境宣言
		◇ 環境マネジメント
		◆ 環境コミュニケーション
		◇ 商品・サービスによる環境への貢献
		◇ 生産活動(調達・生産・物流・販売)における環境への貢献
		◇ 社会活動を通じた環境への貢献
社会的側面からのCSR	社員と共に	◇ 働きがいと誇りの追求
		◇ 職場の安全衛生・社員の健康管理の充実
		◇ 多様性の尊重
		基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進
		◆ 雇用の状況
		◆ 福利厚生
	社会と共に	◆ 労使関係
		健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開
		社員の自発的な社会参加推奨
		安全な社会づくりへの貢献
編集方針		
第三者からのご意見		

ステークホルダーの皆様のご意見と対応

「CSRレポート2009」に関する第三者からのご意見やアンケート、ステークホルダーダイアログ、ホームページなどを通じて、さまざまなご意見を頂きました。以下に、主なご意見とブリヂストングループの対応についてご報告します。

	主なご意見・ご提案	ブリヂストングループの対応の方向性	CSRレポート2010
CSRマネジメント	ブリヂストングループの「あるべき姿」やCSR「22の課題」を明示して欲しい。	当レポートで、CSR「22の課題」と各課題の「あるべき姿」についてご報告します。	P9
	CSRのマネジメントサイクルのCheck, Actについて、どのように取り組んでいるのかを紹介して欲しい。	当レポートで、CSR「22の課題」の取り組みについて、どのように評価しているか、今後どのように取り組んでいくかをご報告します。	P9-10、32-50
サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン最上流への配慮が重要であり、天然ゴム農園のあるリベリアでの取り組みをCSRレポートに掲載したことは評価できる。今後は、あらゆる資源の生産地での活動の見える化を期待する。	リベリアでの取り組みについては、昨年に引き続き、当レポートの特集でご紹介しています。今後、リベリア以外の原材料生産地域での取り組みについて、情報開示の充実を検討していきます。	P25-26
地球温暖化防止	CO ₂ 排出削減の中長期目標の公表と、達成に向けたバックカスティングでの活動推進を期待する。	2010年4月に、ライフサイクルを通じたCO ₂ 排出削減に関する2020年目標を公表しました。当レポートの特集で、地球温暖化対策の取り組みをご紹介します。	P17-20
環境マネジメント	グローバルでの環境データ収集システムを早急に構築すべき。	LCA(ライフサイクルアセスメント)でのカーボンマネジメントのため、2010年1月、社内に専門部署を設立し、ブリヂストングループ全体で製品のライフサイクルを通じた情報収集の仕組みの構築に着手しました。	Web
CSRレポート	特集で挙げられているテーマについて、なぜこれを選択したのかプロセスを明確にして欲しい。	重要度(マテリアリティ)分析を行い、重要性の高いテーマを特集として取り上げています。また、当レポートの編集方針でご説明しています。	P1
	Webとリンクや相互補完関係がもっと見えるようにして欲しい。	当レポートの編集方針で、冊子とWebの位置づけについてご説明すると共に、冊子にWeb掲載情報一覧を載せています。	P1、52
	グローバルサイトで各国で発行している環境報告書へのリンクを張るべき。	ブリヂストングループのグローバルサイト(http://www.bridgestone.com/)の中に環境コミュニケーション(Environmental Communication)のページを開設し、アメリカ、欧州、中国他の環境Webサイトへのリンクを設置しました。	Web

第三者からのご意見

昨年は冊子及びウェブについてさまざまな意見を述べさせて頂きましたが、真摯に対応して頂けたことが随所に読み取れますのでまず敬意を表します。

社長がバックカスティングを明言しておられます。その意味で2020年のCO₂削減目標の公表は評価できますが、世界は既に2050年ターゲットとして、全世界半減、先進国80%以上、2℃以下を掲げていますし、温暖化対策基本法にも2050年80%が入ることは必至です。1~2年以内に2050年ビジョン・目標を策定されることを期待します。また、原単位管理は企業経営上の必須項目ですが、グローバル社会が求める数値は総量であることを指摘させて頂きます。

グローバリゼーションには光と影がありますが、影をなくすのは文化の多様性がキーです。文化や人材の多様性、圧縮された価値の提供、などという表現でコミットされているのも素晴らしいです。ただ、本社雇員の多様性の実現はいまだという感じです。

CSR「22の課題」として多彩な取り組みをされていますが、グローバルにはサプライチェーンマネジメントに関心が高まっています。ISO26000も発行される目途がたってきたようですので、新興国・途上国での事業活動やCSR調達などに当たっては徹底的な活用が必須となると思われます。早急にこれの研究を開始されることとCSR「22の課題」との突合せに着手されることが必要と考えます。また、生物資源を大量使用する業種なので、生物多様性については本業での終わりなき取り組み強化を期待したい。

気候変動、南北問題、生物多様性は切り口こそ違いますが同根です。その解決のキーワードはモラルであり、ブリヂストン信条の体現はそのベースに人権についての深い認識が必須と考えます。人を大事にする社風、多彩な取り組みは読みとれますが、人権の考え方を世界の人権認識と対比し再確認をされることをお勧めしたい。一般論ですが、日本の人権認識は世界と大きくずれているといわれています。ISO26000でも人権項目は広範ですし、OECDも多国籍企業ガイドラインを大改訂し人権項目の強化を企画しています。

ウェブでステークホルダーの声を重視することを述べているところでは、そのページ上で意見や質問ができるようにするのも双方向性の向上策と思います。

冊子・ウェブを通して、特に環境以外はまだ数値情報が少ないことと、文章内での数値開示ではなく経年比較のできる表形式を多用すること、は課題と考えます。これは昨年も指摘させて頂いたCheck・Act情報の公開強化につながります。

特定非営利活動法人
サステナビリティ
日本フォーラム
代表理事

後藤 敏彦

後藤 敏彦氏



裏表紙の作品について



- (左上) エリザベス・ベッツォルド さんの作品
- (右上) ミヒャル・ギルスキー さんの作品
- (中央) 清水 達也 さんの作品
- (左下) 窪田 果琳 さんの作品
- (右下) サムエル・グッティアレス さんの作品

ブリヂストングループでは、未来を担う子どもたちが、環境について考えるきっかけとなることを目指した絵画コンテストを実施しています。裏表紙では、「第7回ブリヂストンこどもエコ絵画コンクール」(ブリヂストン主催)、「2009年dreams at heArt」(ブリヂストンヨーロッパ主催)の入賞作品を紹介しています。



株式会社ブリヂストン

CSR推進部

東京都中央区京橋一丁目10番1号 〒104-8340
 TEL:03-3563-8945 FAX:03-3563-6929



この冊子はFSC認証紙及び石油系溶剤をすべて植物油に置き換えたインキを使用しています。また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。

2010年7月発行